

II 4 分野情報

1 産業・雇用分野

(1) 農林水産業

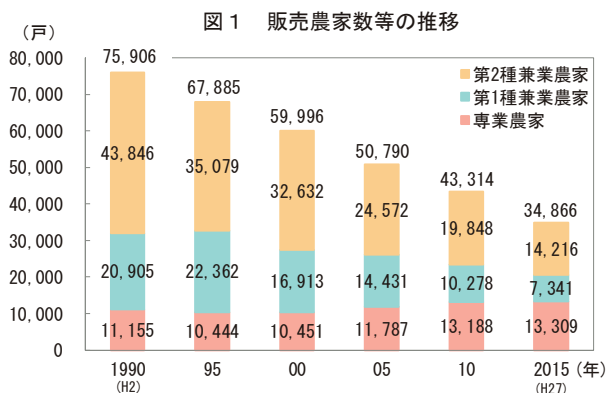
販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2017年)	288経営体	前年に比べ	19経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2013年)	4,501経営体	2008年に比べ	645経営体減
農業産出額(2017年)	3,103億円	前年に比べ	118億円減
林業産出額(2016年)	100億円	〃	2億円増
漁業産出額(〃)	682億円	〃	130億円増

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

① 農家数

2015(平成27)年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010(平成22)年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010(平成22)年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010(平成22)年に比べ121戸増加した。(図1)



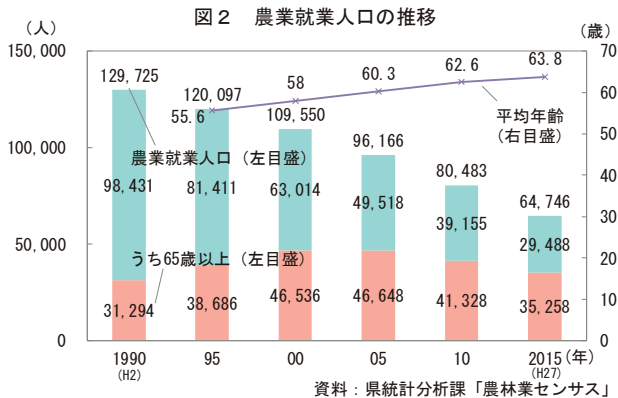
資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

2015(平成27)年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万4,746人で、2010(平成22)年に比べ1万5,737人減少した。

このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、2010(平成22)年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。

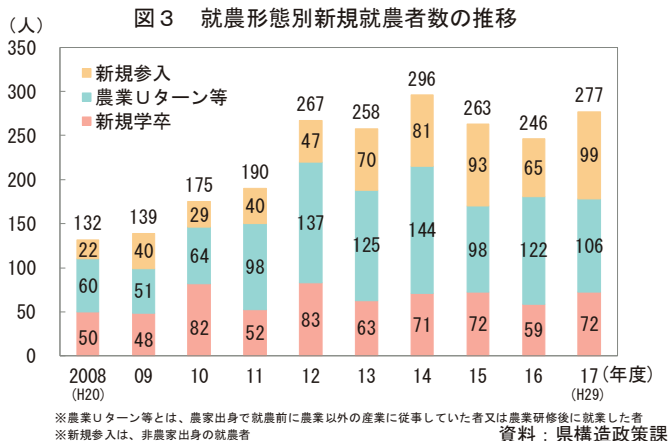
(図2)



③ 新規就農者数

2017(平成29)年度の新規就業者数は277人で、前年度より31人増加し、現行の調査を始めた1988(昭和63)年以降、2014(平成26)年度に次いで2番目に多い結果となった。

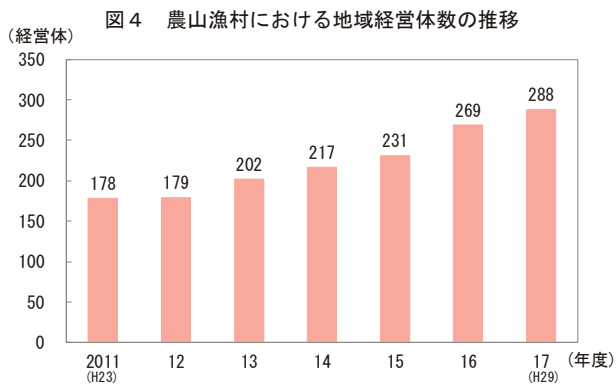
2008(平成20)年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農業Uターン等及び新規参入の割合が増加する傾向にある。(図3)



④ 地域経営体数*

2017(平成29)年度の地域経営体数は288経営体で、前年より19経営体増加した。2011(平成23)年度の調査開始以降、着実に増加している。

(図4)



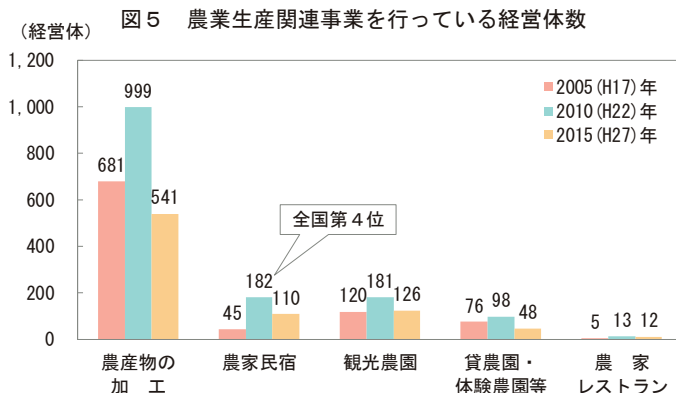
資料：県構造政策課

※地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

2015(平成27)年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では541経営体、農家民宿では110経営体(全国第4位)、観光農園では126経営体となった。

2010(平成22)年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。(図5)

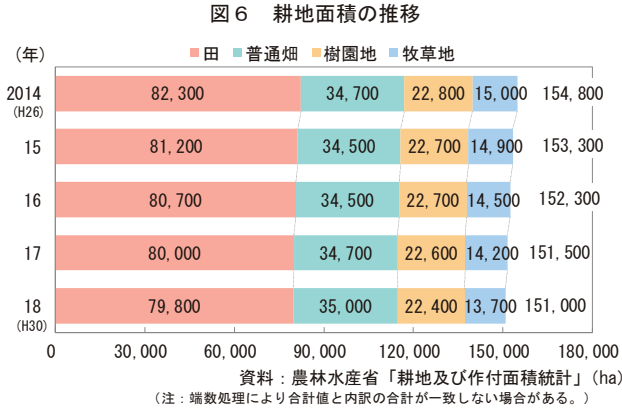


資料：県統計分析課「農林業センサス」

⑥ 耕地面積

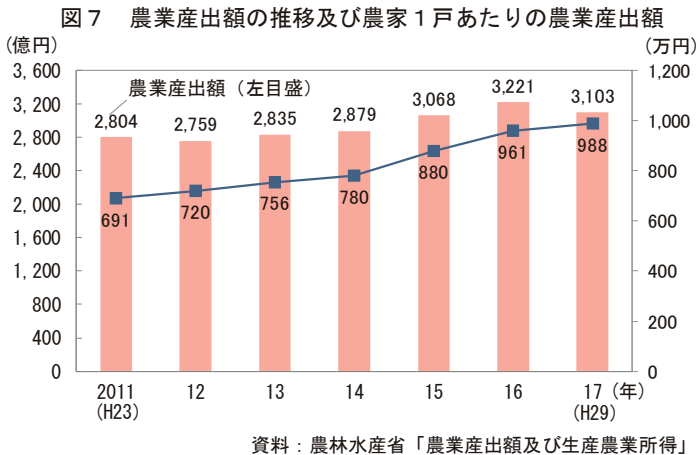
耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2018(平成30)年は、前年に比べ500ha減の15万1,000haとなった。

地目別では、田(普通田)が200ha減の7万9,800ha、普通畑が300ha増の3万5,000ha、樹園地が200ha減の2万2,400ha、牧草地は500ha減の1万3,700haとなった。(図6)



⑦ 農業産出額

2017(平成29)年の農業産出額は前年比118億円減の3,103億円となったが、3年連続で3,000億円を突破した。また、2017(平成29)年の農家1戸あたりの農業産出額は988万円と7年続けて増加している。(図7)



部門別では、耕種が115億円減の2,188億円、畜産が3億円減の915億円となっている。主要作物別では、米が47億円増の513億円、野菜が83億円減の780億円、りんごが62億円減の749億円となった。なお、鶏は、前年に引き続き過去最高となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17 (H29)
産出額合計	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103
耕種	2,028	1,998	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188
米	535	617	508	388	422	466	513
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	24	19	21	24	34	34	23
野菜	616	576	625	668	751	863	780
果実	751	692	772	833	857	854	790
うちりんご	714	653	733	800	823	811	749
花き	22	21	19	19	22	20	19
工芸農作物	58	52	52	51	53	48	45
種苗・苗木類 ・その他	21	21	20	14	18	18	18
畜産	776	760	815	880	910	918	915
肉用牛	111	116	128	143	146	166	159
乳用牛	69	75	74	76	78	78	78
豚	240	224	238	260	258	242	236
鶏	342	335	362	387	412	417	429
その他畜産	13	11	12	14	16	15	13
加工農産物	1	1	1	1	1	0	0

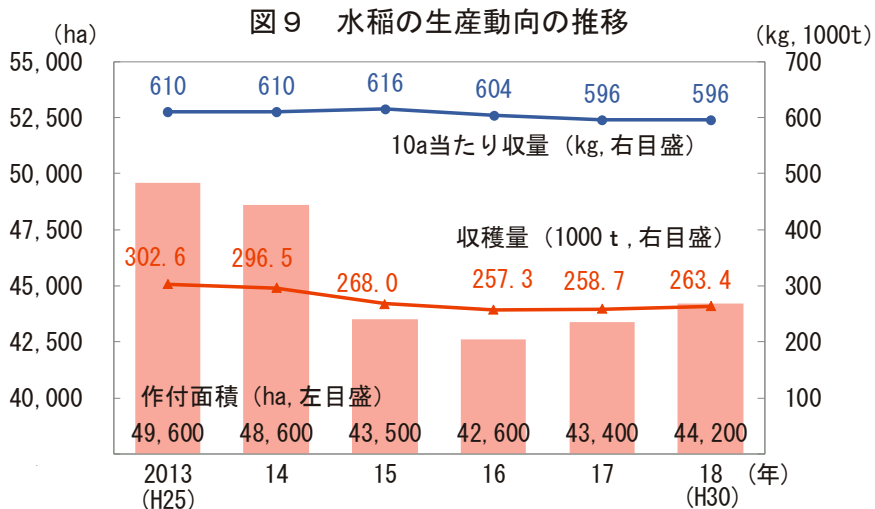
資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

⑧ 主要農作物の生産動向

ア 水稻

2018(平成30)年産の水稻の生育は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が平年に比べ「やや多い」となったものの、8月中旬以降の断続的な降雨や日照不足等の影響により、登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)が「やや不良」となったため、10a当たりの収量は596kg(前年と同数)、作況指数は101の「平年並み」となった。作柄表示地帯別では、青森と津軽が100の「平年並み」、南部・下北が103の「やや良」となった。

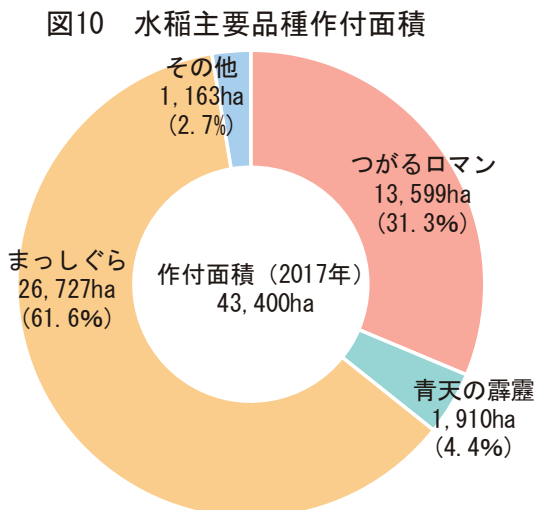
一方、作付面積は前年比800ha増の4万4,200haとなり、収穫量も4,700t増の26万3,400tとなった。(次頁図9)



※収穫量及び作付面積は子実用(飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの)

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2017(平成29)年の作付面積を品種別にみると、最も多いまっしぐらが2万6,727ha(作付面積全体の61.6%)、次に多いつがるロマンが1万3,599ha(同31.3%)と、2品種で全体の92.9%を占めている。(図10)

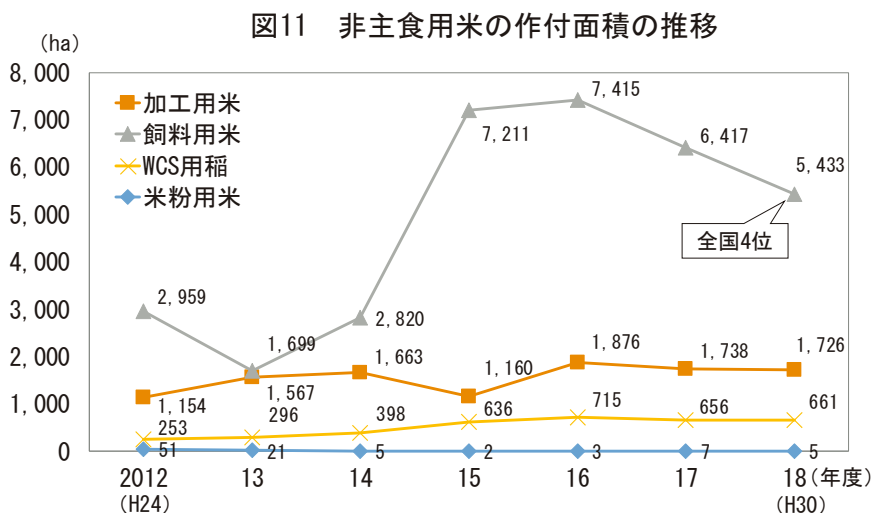


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米の作付面積は減少傾向にあるものの、加工用米、WCS*用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。

(図 11)



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※WCS（ホールクroppサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し牛の飼料となる。

イ りんご

2017(平成 29)年産は、6月の低温、7月の猛暑、8月以降の低温と少雨等の影響で小玉傾向となったことにより、収穫量 41 万 5,900 t、10a 当たり収量 2,090 kg と、いずれも前年を下回った。収穫量の全国シェアは、前年から 1.9 ポイント減少し 56.6%となった。

また、出荷量は 37 万 6,500 t で、全国出荷量 65 万 5,800 t に占める本県産のシェアは 57.4%と、収穫量と同様にシェアが低下(前年比 1.9 ポイント減少)した。(次頁表 12)

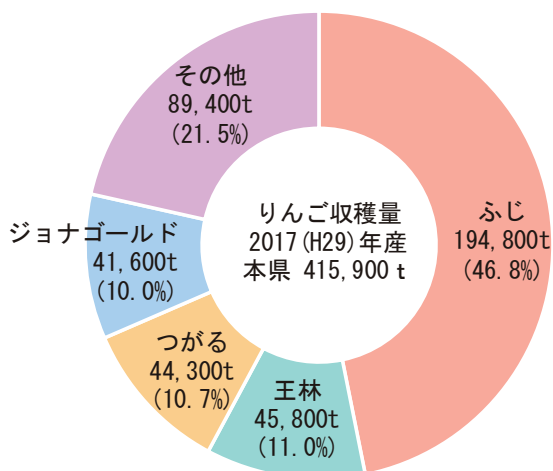
収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 19 万 4,800 t (収穫量全体の 46.8%)、次いで、王林が 4 万 5,800 t (同 11.0%)、つがるが 4 万 4,300 t (同 10.7%)、ジョナゴールドが 4 万 1,600 t (同 10.0%)となった。(次頁図 13)

表12 りんごの生産動向（青森県）

区 分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17年産 (H29)
結果樹面積 (ha)	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900
10a当たり収量 (kg)	1,820	2,230	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090
収穫量 (青森県, t)	367,600	446,000	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900
収穫量 (全国, t)	655,300	793,800	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200
収穫量全国シェア (%)	56.1	56.2	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6
出荷量 (青森県, t)	330,100	402,600	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500
出荷量 (全国, t)	582,000	708,400	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800
出荷量全国シェア (%)	56.7	56.8	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図13 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稻からの転換が進んでいる大豆は作付面積が増加傾向にある。2017(平成29)年産のながいもについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量は増加した。(次頁表14)

表14 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	2012 (H24)	13	14	15	16	17年産 (H29)	
小麦	作付面積	1,610	1,410	1,280	1,170	1,120	1,030
	収穫量	2,210	2,980	2,340	2,930	2,980	2,210
大豆	作付面積	4,320	4,240	4,040	4,500	4,810	4,940
	収穫量	6,090	4,330	5,370	7,290	7,360	6,270
ばれいしょ	作付面積	939	884	845	803	762	751
	収穫量	20,800	18,600	18,000	18,400	18,600	18,600
だいこん	作付面積	2,990	2,990	2,970	3,060	3,000	2,970
	収穫量	119,900	124,300	125,500	132,600	126,800	128,500
にんじん	作付面積	1,280	1,270	1,250	1,240	1,190	1,160
	収穫量	40,700	40,300	38,200	39,500	38,400	38,000
ながいも	作付面積	2,250	2,250	2,220	2,250	2,250	2,250
	収穫量	58,500	59,000	59,100	56,500	52,900	53,800
にんにく	作付面積	1,390	1,380	1,360	1,350	1,380	1,380
	収穫量	13,600	13,800	13,500	13,800	14,200	13,700
ごぼう	作付面積	2,350	2,360	2,330	2,320	2,330	2,340
	収穫量	55,900	51,400	54,100	52,900	48,700	50,100
トマト	作付面積	388	378	378	386	389	380
	収穫量	18,100	17,800	17,400	17,600	17,300	17,600

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2018(平成30)年では、乳用牛が187戸、肉用牛が886戸、豚が79戸、採卵鶏が28戸、ブロイラーが67戸となった。10年前と比較すると、ブロイラーを除いて、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、大規模経営化が進んでいる。(次頁表15)

表15 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	2008 (H20)	14	15	16	17	18年 (H30)	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	306	226	219	204	194	187
	飼養頭数(頭)	15,100	12,500	11,600	11,500	11,100	11,300
	1戸当頭数(頭)	49.3	55.3	53.0	56.4	57.2	60.4
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,310	1,050	1,020	973	942	886
	飼養頭数(頭)	60,200	57,000	55,000	55,700	55,400	55,900
	1戸当頭数(頭)	46.0	54.3	53.9	57.2	58.8	63.1
豚	飼養戸数(戸)	171	107	-	86	82	79
	飼養頭数(頭)	402,800	381,800	-	362,100	348,800	359,500
	1戸当頭数(頭)	2,355.6	3,568.2	-	4,210.5	4,253.7	4,550.6
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	31	29	-	28	28	28
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	588.4	491.3	-	498.0	538.7	571.4
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	19.0	16.9	-	17.8	19.2	20.4
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	66	-	68	68	67
	飼養羽数(万羽)	-	684.4	-	711.7	728.8	701.8
	1戸当羽数(万羽)	-	10.4	-	10.5	10.7	10.5

※ 2015年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。また、2008年のブロイラーは都道府県別の集計結果を公表していない。 資料：農林水産省「畜産統計」

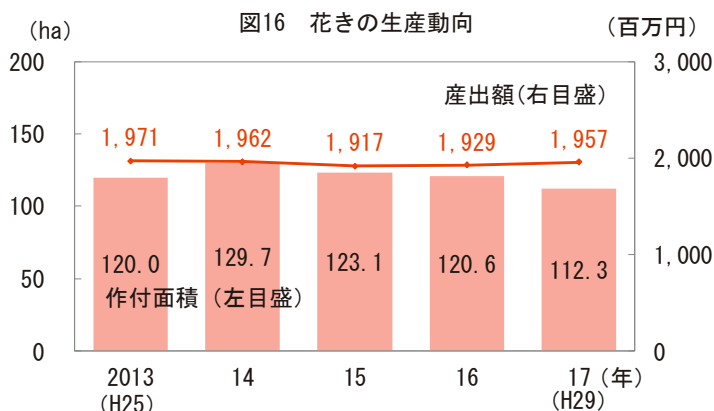
オ 花き

2017(平成29)年産の花きの作付面積は、112.3ha(前年比8.3ha減少)、生産数量は2,355万鉢・本(同116万2,000鉢・本減少)となり、産出額は19億5,700万円(同2,800万円増加)となった。(次頁図16)

産出額を種類別にみると、切花類(11億9,400万円、花き産出額の約61.0%)及び鉢もの類(4億9,900万円、花き産出額の約25.5%)が大勢を占めた。

切花類の内訳では、トルコギキョウが2億9,300万円(花き産出額の15.0%)、キク類が2億7,500万円(同14.1%)、アルストロメリアが1億2,000万円(同6.1%)、バラが1億1,600万円(同5.9%)などであり、鉢物類では、ポットローズが1億1,300万円(同5.8%)、次いでシクラメンが6,700万円(同3.4%)となった。

生産者の高齢化や家族労働力の減少、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



資料：県農林水産部

⑨ 農家経済

2016(平成28)年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向をみると、本県の農業所得は268万2千円(前年比55万6千円増)、農家所得は361万2千円(前年比99万5千円増)と大幅に増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は74.3%で前年比6.9ポイント低下しているものの、東北の56.4%、全国の56.8%を大きく上回っている。(表17、次頁図18)

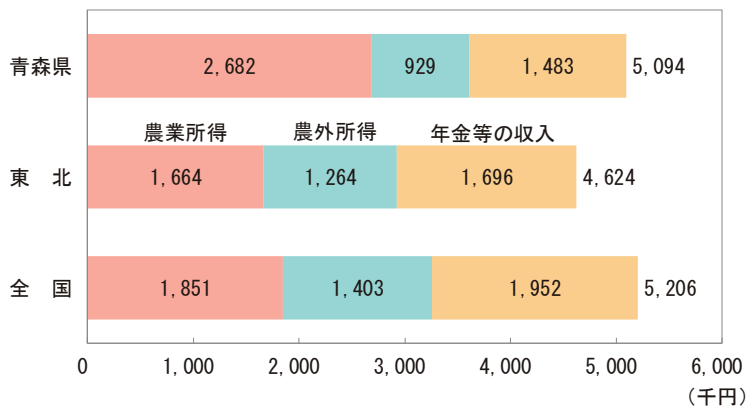
表17 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位：千円)

区 分	青森県		東北	全国
	2015年	2016年	2016年	2016年
A 農業所得	2,126	2,682	1,664	1,851
B 農外所得	490	929	1,264	1,403
C 農業生産関連事業所得	1	1	23	6
D 農家所得(A+B+C)	2,617	3,612	2,951	3,260
E 年金等の収入	1,664	1,483	1,696	1,952
F 農家総所得(D+E)	4,281	5,095	4,647	5,212
G 租税公課諸負担	552	700	558	711
H 可処分所得(F-G)	3,729	4,395	4,089	4,501
農業依存度(%) (A/D)	81.2	74.3	56.4	56.8
農業専従者一人当たり農業所得	2,064	2,332	3,467	3,247
経営耕地面積10a当たり農業所得	66	75	56	68

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

図18 農家経済の状況 (2016 (H28) 年)



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」、東北農政局統計部統計企画課

⑩ 林業

ア 林業経営体数

2015(平成 27)年の林業経営体数(保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者)は 2,059 経営体で、2010(平成 22)年に比べて 1,012 経営体減少した。(表 19)

表19 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2010 (H22) 年	3,071	1,049	959	907	156
2015 (H27) 年	2,059	673	647	614	125
増減数	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

2016(平成 28)年の林業産出額は、前年に比べ 2.5%増の 100 億 3 千万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は 95.9%となった。(表 20)

表20 林業産出額及び生産林業所得

(単位：千万円)

区分	2012 (H24)	13	14	15	16年 (H28)
林業産出額	811	930	1,018	979	1,003
うち木材生産	756	874	967	932	962
生産林業所得	547	629	632	-	-

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2017(平成29)年は、新設住宅着工戸数が前年比0.2%増の6,509戸、木材(素材)供給量が同5.9%減の104万6,000m³であった。

県内需要量は、2007(平成19)年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015(平成27)年から急増した。(表21)

表21 木材(素材)需給量の推移

区 分		(単位 千m ³)				
		2013 (H25)	14	15	16	17年 (H29)
供 給 量	総 数	829	852	1,005	1,112	1,046
	素 材 生 産 量	779	803	935	1,057	987
	国 産 材 移 入 量	39	40	61	49	45
	外 材 入 荷 量	11	9	9	6	14
県 内 需 要 量		454	444	629	755	734
製 材 用		210	194	228	190	…

※2017年は総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2017(平成29)年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比7.4%増の681t、生産額は対前年比8.2%増の3億8,400万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが2億3,100万円(全体の38.2%)、なめこが1億1,200万円(同18.5%)などとなっている。(表22)

表22 特用林産物の生産状況

区 分		(単位：t、kl、百万円)					
		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)年	
		生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類		744	432	634	355	681	384
(t)	生しいたけ	319	276	240	216	268	231
	乾しいたけ	1	1	1	1	1	1
	なめこ	242	106	221	95	234	112
	えのきたけ	140	25	140	24	144	18
	ひらたけ	4	3	—	—	—	—
	まいたけ	40	21	32	19	34	22
ひば油(kl)		11.6	92	10.9	87	11.2	90
その他		—	239	—	197	—	131
合 計		—	763	—	639	—	605

資料：県農林水産部

⑪ 水産業

ア 漁業経営体数

2013(平成25)年の漁業経営体数は4,501経営体で2008(平成20)年に比べ645経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23 漁業経営体数の推移

(各年11月1日現在、単位：経営体)

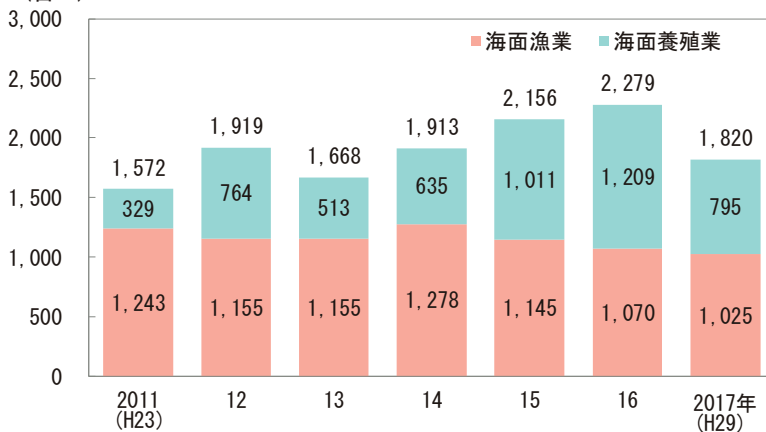
	1998(H10)	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

2017(平成29)年の海面漁業・養殖業の生産量は18万2,027tで、養殖業の生産量の減少により前年に比べ4万5,889t減少し、全国に占める割合は4.3%(全国第6位)となった。(図24)

(百t) 図24 海面漁業漁獲量・海面養殖業収穫量の推移



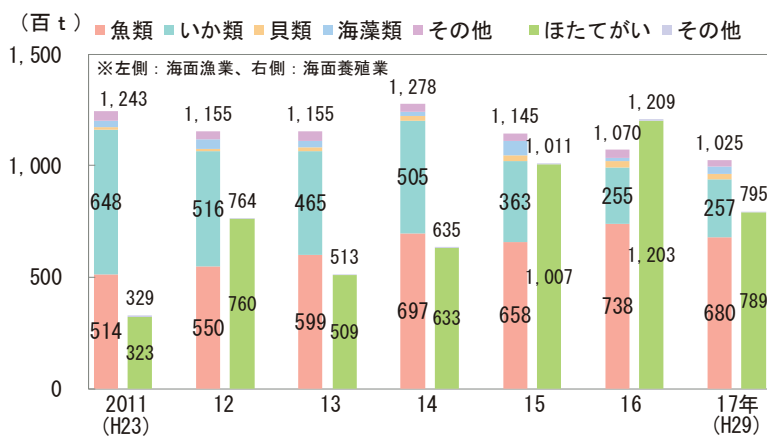
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、魚類・貝類で前年の漁獲量を下回っている。

魚類の内訳では、さば類の2万398tが最も多く、次いで、いわし類の1万5,953t、たら類の4,549tとなっており、いか類ではするめいが1万9,538tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが7万8,851tとなっており、収穫量の9割以上を占めている。(図25)

図25 海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・収穫量の推移



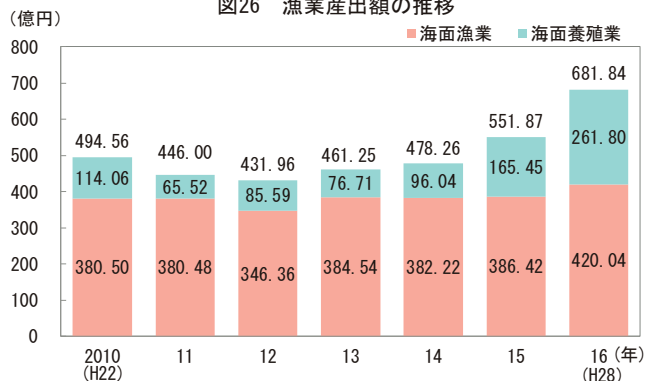
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2016(平成28)年の漁業産出額は、前年比129億9,700万円増の681億8,400万円となり、全国に占める割合は4.6%(全国第6位)となった。大幅な増加の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、これは北海道産の減産による単価の上昇などが影響した。

海面漁業は前年比33億6,200万円増の420億400万円、海面養殖業は同96億3,500万円増の261億8,000万円だった。(図26)

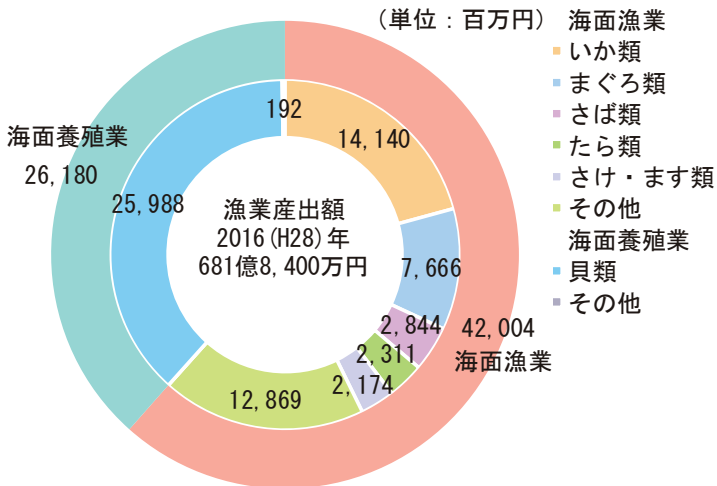
図26 漁業産出額の推移



資料：農林水産省「漁業産出額」

生産額を魚種別にみると、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが 259 億 8,500 万円（全国第 2 位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが 109 億 8,200 億円（同第 1 位）、まぐろ類のうちくろまぐろが 53 億 1,300 万円（同第 1 位）などとなっている。（図 27）

図27 魚類別漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

エ 主要港の陸揚量

2016(平成 28)年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は前年比 14,124 t 減少の 10 万 4,704 t だった。内訳としては、八戸漁港が 9 万 8,791 t、鯨ヶ沢漁港が 1,201 t、大畑漁港が 1,379 t、三沢漁港が 3,333 t となっている。（表 28）

表 28 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2011 (H23)	12	13	14	15	2016年 (H28)
八戸	120,507	111,727	96,379	119,435	111,421	98,791
鯨ヶ沢	1,183	945	1,302	1,089	1,254	1,201
大畑	3,136	2,338	2,160	3,026	2,864	1,379
三沢	4,373	4,076	3,605	3,851	3,289	3,333
計	129,199	119,086	103,446	127,401	118,828	104,704

※ 第 3 種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

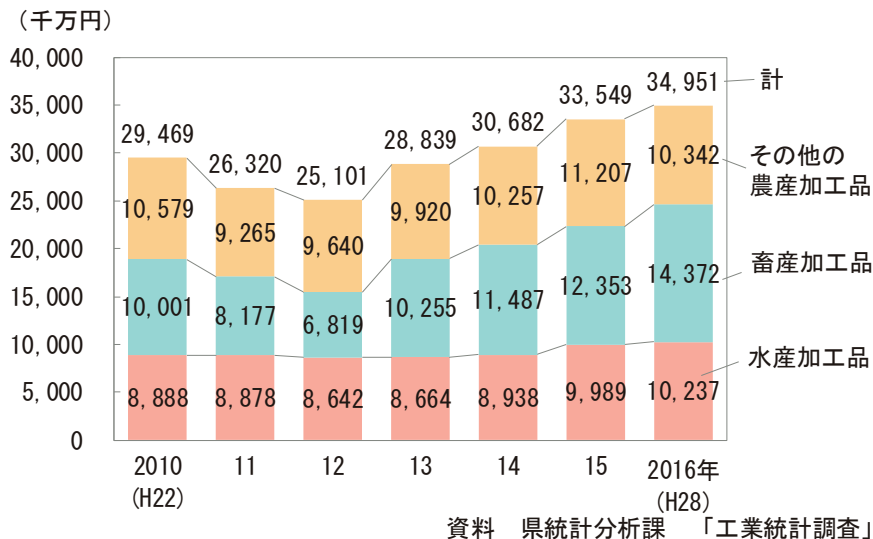
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫ 食料品製造業

2016(平成28)年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より140億2,000万円増加の3,495億1,000万円となった。

水産加工品及び畜産加工品については出荷額が前年から増加しており、食料品製造業全体では、比較可能な2007(平成19)年以降で過去最高となった。(図29)

図29 食料品製造業の商品分類別出荷額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表(従業者4人以上の事業所)の食料品製造業(以下、「食料品製造業」という。)のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(2) 観光

	2017（平成29）年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,503万3,051人	0.4%減
行催事・イベント観光入込客数	1,607万5,095人	5.3%増
観光消費額	1,863億4,300万円	2.7%増

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2017（平成29）年の観光入込客数（延べ人数）は、3,503万3,051人（対前年0.4%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,555万3,000人（2.8%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,136万人（7.6%増）、宿泊客は419万3,000人（8.3%減）と減少し、宿泊客割合は27.0%となった。県内・県外客・訪日外国人別で見ると、県内客は890万3,000人（7.1%増）、県外客は643万3,000人（3.5%減）、訪日外国人は21万8,000人（43.6%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は42.8%（2.3%減）であった。（表1）

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にあり、目的別でも同様となっている。

目的別では、ビジネス目的がやや減少、観光目的は増加傾向で推移している。

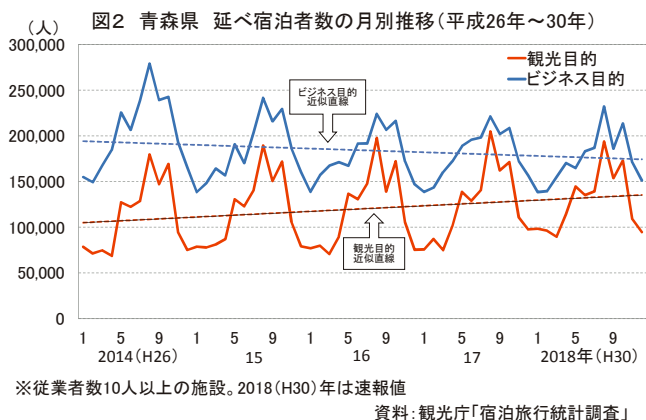
（次頁図2）

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2014(H26)	2015	2016	2017(H29)	前年比	
総数（延べ人数）	33,961	35,219	35,157	35,033	99.6	
総数（推計実人数）	14,970	14,739	15,128	15,553	102.8	
うち	日帰り客	10,840	10,300	10,557	11,360	107.6
	宿泊客	4,130	4,439	4,571	4,193	91.7
	宿泊客割合	27.6	30.1	30.2	27.0	
うち	県内客	9,035	8,398	8,311	8,903	107.1
	県外客	5,883	6,254	6,664	6,433	96.5
	訪日外国人	52	87	152	218	143.6
県外客・訪日外国人の割合		39.6	43.0	45.1	42.8	

資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」



○2017(平成 29)年の本県観光関連の主なトピック

- ・青森ー中国天津間 国際定期便就航(5月)
- ・三沢空港 滑走路工事により運休(5月～7月)
- ・青森県・函館観光キャンペーン(7月～9月)
- ・国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録後初の八戸三社大祭 市政施行88周年・ユネスコ無形文化遺産登録記念祭開催(8月)
- ・三沢ー函館線廃止 就航から4年で幕(8月)
- ・「津軽海峡マグロ女子会」観光庁長官表彰(9月)
- ・青森ーソウル線 冬季期間に週3便から週5便に増便(2017年10月～2018年3月)
- ・青森ー台湾間 定期チャーター便就航(2017年11月～2018年3月)

② 行催事・イベント観光入込客数

2017（平成29）年の行催事・イベント観光入込客数は、1,607万5,095人（対前年5.3%増）となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（282万人 対前年2.2%増）、弘前さくらまつり（251万人 同6.4%増）、弘前ねぶたまつり（165万人 同2.9%減）などとなっている。（表3）

表3 行催事・イベント観光入込客数（2017（H29）年 上位10位）

順位	行催事・イベント名	市町村名	2015	2016	2017	対前年比	2017年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2,690	2,760	2,820	102.2	8/2～8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,260	2,360	2,510	106.4	4/22～5/7
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,660	1,700	1,650	97.1	8/1～8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,128	1,178	1,493	126.7	7/31～8/5
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,060	1,110	1,180	106.3	8/4～8/8
6	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	452	338	406	120.1	10/20～11/12
7	八戸七夕まつり	八戸市	390	400	400	100.0	7/14～7/17
8	八戸公園春まつり	八戸市	307	208	330	158.3	4/29～5/7
9	金木桜まつり	五所川原市	297	258	292	113.2	4/29～5/7
10	五所川原花火大会	五所川原市	280	280	250	89.3	8/3
行催事・イベント観光入込客数			15,521	15,271	16,075	105.3	

（単位：千人、%）

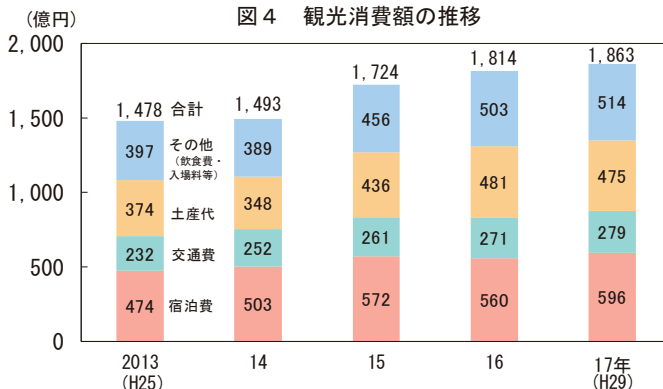
資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2017（平成29）年の観光消費額は、1,863億円4,300万円（対前年2.7%増）となった。

内訳は、宿泊費が595億8,000万円（対前年6.5%増）、交通費が278億9,800万円（同3.0%増）、土産代が474億9,500万円（同1.2%減）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が513億7,000万円（同2.2%増）となり、土産代以外増加している。

（図4）

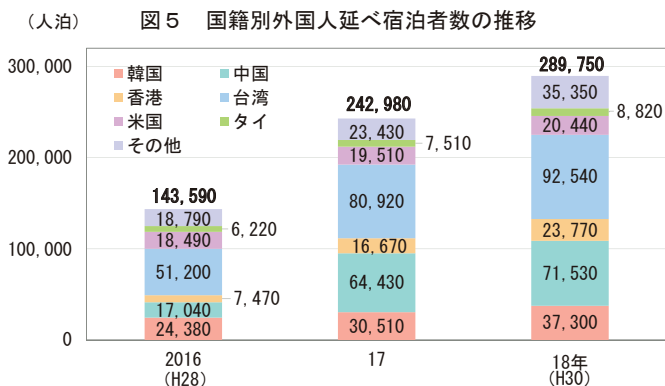


資料：県観光国際戦略局「平成29年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

2018（平成 30）年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の 28 万 9,750 人泊（対前年 19.2%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が 92,540 人泊（対前年 14.4%増）となり、前年に引き続き第 1 位のシェアとなっている。以下、中国（71,530 人泊 対前年比 11.0%増）、韓国（37,300 人泊 対前年比 22.3%増）、香港（23,770 人泊 同 42.6%増）、アメリカ（20,440 人泊 同 4.8%増）、タイ（8,820 人泊 同 17.4%増）の順となっている。（図 5）



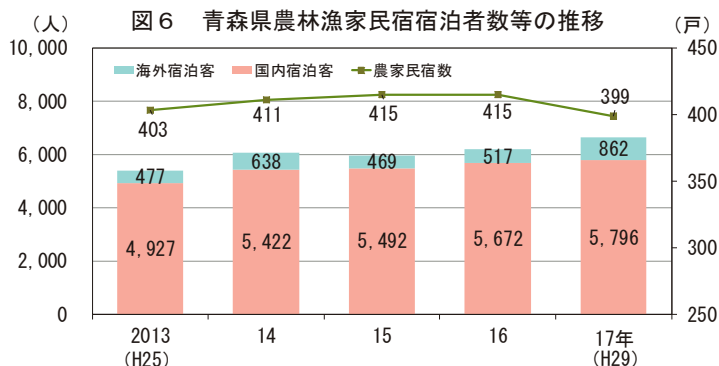
※従業者数10人以上の施設が対象。2018年(H30)は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤ 農林漁家民宿

農林漁家民宿の宿泊者数は、2011（平成 23）年度には東日本大震災の影響で大幅に減少したが、国内からの旅行者が増加傾向にあることに加え、海外からの旅行者の大幅な増加により、2017（平成 29）年度は、過去最高の 6,658 人（対前年比 7.6%増）となった。

また、2017（平成 29）年度の農林漁家民宿数は、前年度から 16 戸減少し、399 戸となった。（図 6）



(3) エネルギー

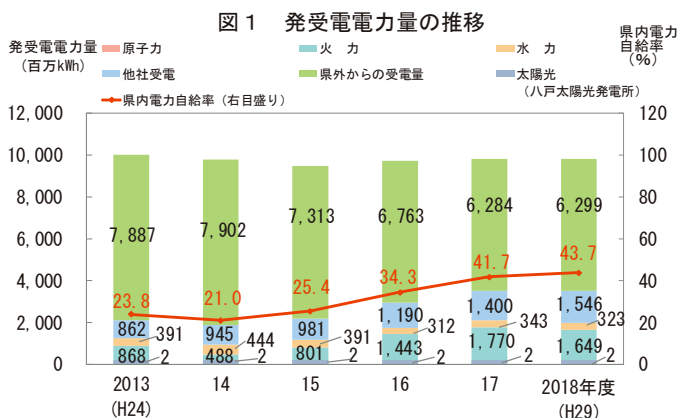
石油製品販売量（2017(平成 29)年度）青森県 213 万 kl 全国 1 億 7,575 万 kl

資料：石油連盟

① 発電電力量の推移

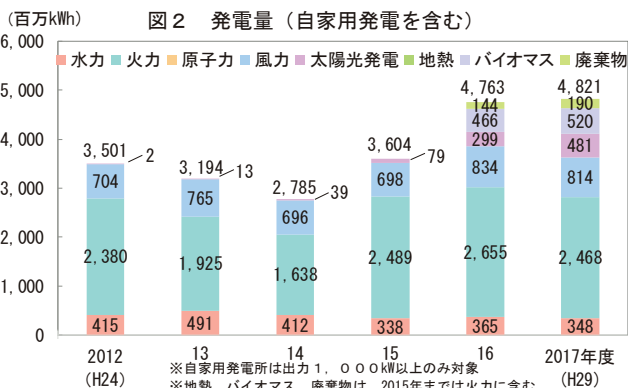
本県における東北電力株式会社に係る 2017（平成 29）年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 35 億 2,000 万 kWh となった。県外からの受電量は、県内の火力発電や太陽光発電が増加したことで減少傾向にあり、2017（平成 29）年度は 62 億 9,900 万 kWh となった。

2017(平成 29)年度の県内電力自給率(販売電力量に対する発電電力量の割合)は、前年度と比較して 2.0 ポイント増の 43.7%となっている。(図 1)



資料：東北電力(株)青森支店資料を基に県企画政策部が作成

また、本県における 2017（平成 29）年度の発電量（自家発電を含む）は、48 億 2,100 万 kWh となっており、前年度と比較して 1.2%増加している。(図 2)



資料：経済産業省資源エネルギー庁電力調査統計、東北経済産業局資料を基に県企画政策部が作成

なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は118か所で、最大出力は278万814kWとなっている。(表3)

表3 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2017(平成29)年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	124,750	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	16	344,000	57	417,323	20	371,951		
計	23	131,540	17	760,000	57	417,323	20	371,951	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

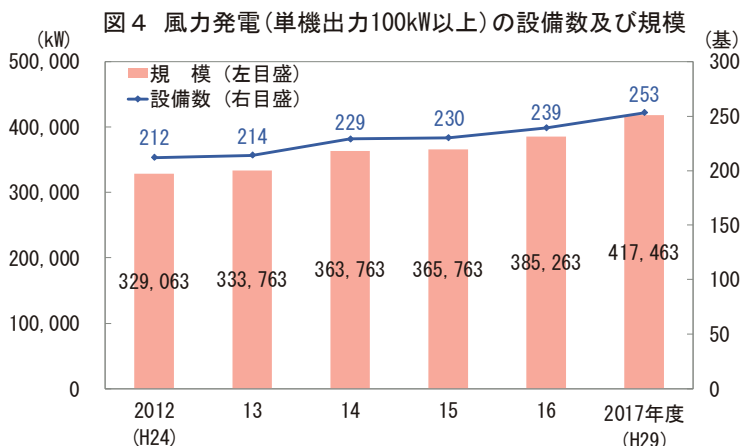
注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料:経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

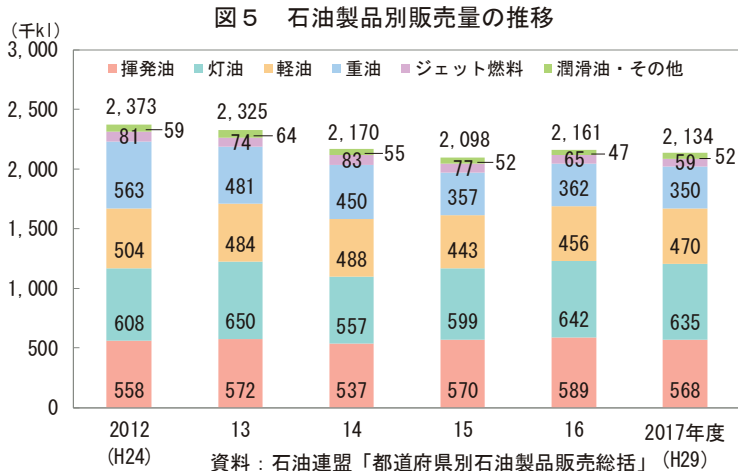
(参考) 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が253基と前年度から14基増加し、設備容量が41万7,463kWと、前年度から32,200kW増加し、全国第1位となっている。(図4)



② 石油製品販売量の推移

本県における2017（平成29）年度の石油製品販売量は、約213万klで、前年度と比較して1.2%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が3.6%、灯油が1.1%、重油は3.3%減少した。一方、軽油は3.1%の増加となっている。（図5）



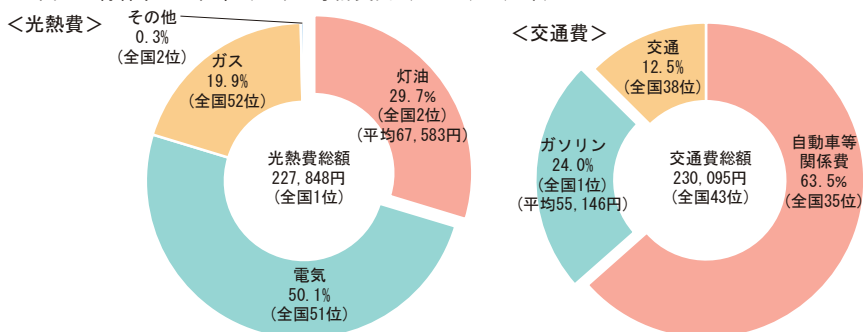
④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2017（平成29）年の都道府県庁所在地及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額について、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち「灯油」の割合が29.7%（全国第2位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が24.0%（全国第1位）となっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図6）

図6 青森市の一世帯当たりの家計支出（2017（H29）年）



(4) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(2016年※従業者4人以上)	1,386事業所	19万1,339事業所
製造業従業者数(")	5万7,283人	757万1,369人
製造品出荷額等(")	1兆8,070億円	302兆1,852億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億7,365万	15億7,932万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	3,082万円	3,991万円

※事業所数及び従業者数は、2017年6月1日現在の数値を2016年の数値としている

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数の推移

2016(平成28)年(2017(平成29)年6月1日現在)の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、2015(平成27)年比10.4%減の1,386事業所となった。これは、ピークであった1993(平成5)年の49.3%の水準である。(表1、図2)

表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

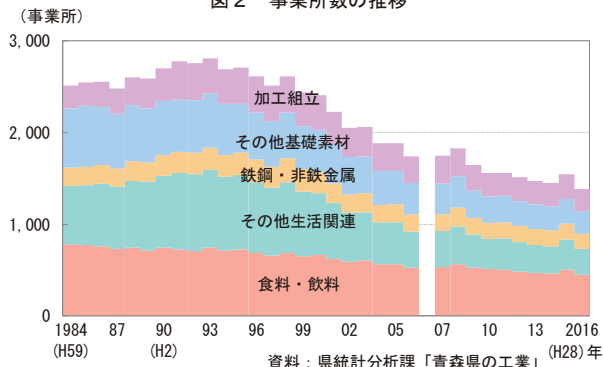
区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	粗付加価値額	構成比
総数	1,386	100.0	57,283	100.0	180,704,447	100.0	70,441,898	100.0
食料品	385	27.8	15,914	27.8	37,811,039	20.9	9,488,628	13.5
飲料品	62	4.5	1,416	2.5	10,120,925	5.6	1,643,527	2.3
繊維	134	9.7	5,507	9.6	2,577,327	1.4	1,567,002	2.2
木材・木製品	60	4.3	732	1.3	1,541,358	0.9	458,203	0.7
家具・装備品	27	1.9	358	0.6	459,366	0.3	217,259	0.3
パルプ・紙	33	2.4	2,045	3.6	10,520,494	5.8	4,246,370	6.0
印刷	76	5.5	1,427	2.5	1,630,753	0.9	820,097	1.2
化学	14	1.0	564	1.0	3,773,469	2.1	2,153,247	3.1
石油・石炭	16	1.2	144	0.3	767,485	0.4	352,267	0.5
プラスチック製品	25	1.8	894	1.6	1,659,607	0.9	531,470	0.8
窯業・土石	96	6.9	1,755	3.1	4,345,311	2.4	1,930,205	2.7
鉄鋼	23	1.7	1,596	2.8	8,711,595	4.8	2,104,480	3.0
非鉄金属	11	0.8	3,452	6.0	36,111,892	20.0	26,681,757	37.9
金属製品	127	9.2	2,515	4.4	4,895,766	2.7	1,908,836	2.7
はん用機械	20	1.4	318	0.6	457,203	0.3	243,811	0.3
生産用機械	55	4.0	1,728	3.0	4,609,076	2.6	1,231,573	1.7
業務用機械	35	2.5	4,793	8.4	12,638,107	7.0	3,194,062	4.5
電子部品	73	5.3	6,777	11.8	25,800,157	14.3	5,560,402	7.9
電気機械	32	2.3	2,771	4.8	5,324,494	2.9	2,280,704	3.2
情報通信	7	0.5	561	1.0	X	X	X	X
輸送用機械	26	1.9	1,246	2.2	5,738,709	3.2	3,190,186	4.5
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	49	3.5	770	1.3	X	X	X	X

(単位：事業所、人、万円、%)

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

資料：県統計分析課「青森県の工業」

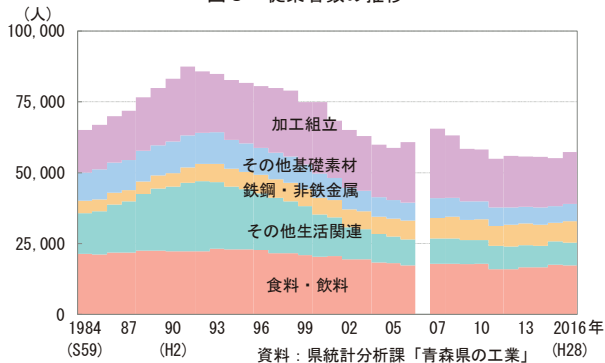
図2 事業所数の推移



② 従業者数の推移

2016（平成28）年（2017（平成29）年6月1日現在）の本県製造業の従業者数は、2015（平成27）年比3.9%増の5万7,283人となった。（前頁表1、図3）

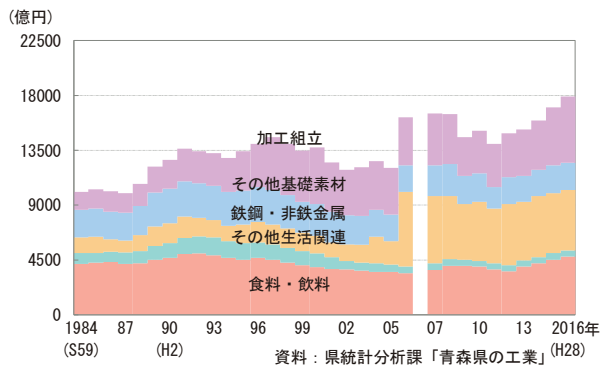
図3 従業者数の推移



③ 製造品出荷額等の推移

本県の製造品出荷額等は、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災により一時大きく落ち込んで以降は増加傾向にあり、2016（平成28）年の製造品出荷額等は、前年比6.2%増の1兆8,070億円と5年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品（対前年比30.8%増）、食料品（同6.0%増）、生産用機械（同35.7%増）など13業種が増加した。（前頁表1、図4）

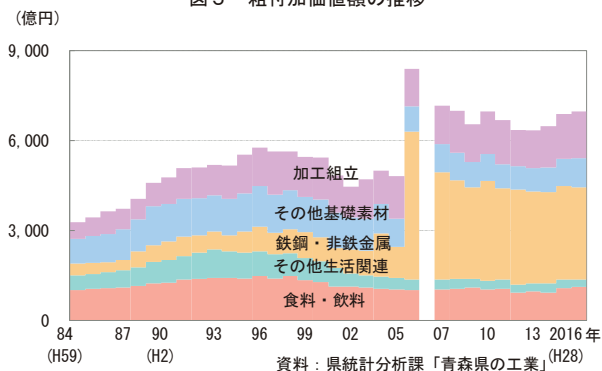
図4 製造品出荷額等の推移



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、2006（平成 18）年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以降伸び悩み、2011（平成 23）年の東日本大震災や、2012（平成 24）年の原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により大きく落ち込む時期もあったが、近年は増加傾向にあり、2016（平成 28）年は前年比 2.1%増の 7,044 億円となった。産業別に見ると、輸送用機械（同 51.4%増）、パルプ・紙（同 24.6%増）、食料品（同 5.1%増）など 12 業種が増加した。（63 頁表 1、図 5）

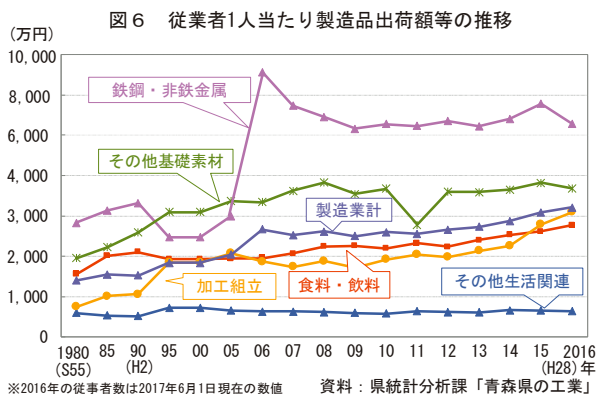
図 5 粗付加価値額の推移



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

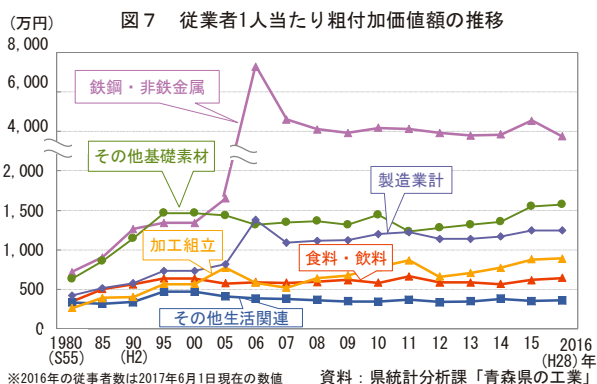
2016（平成 28）年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 3,082 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

分類別に見ると、「その他生活関連」は他の分類と比較して低い水準にで横ばい傾向にあり、「鉄鋼・非鉄金属」は他の分類と比較してかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



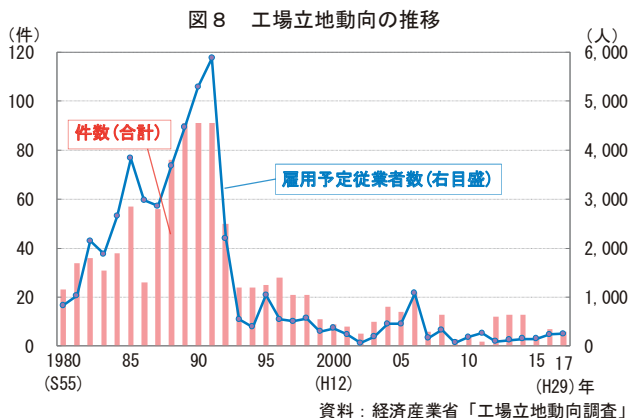
⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

2016(平成28)年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,230万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後から1,000万円の間の水準で推移している。一方、基礎素材系の2分類は1995(平成7)年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、2006(平成18)年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



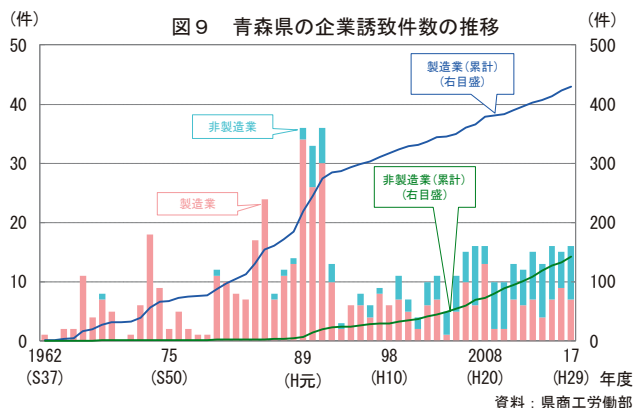
⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2016(平成28)年は7件だったが、2017(平成29)年は6件だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は251人と、前年に比べ12人増加した。(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の1962(昭和37)年度以降の誘致企業数の累計は、572企業となっている(2018(平成30)年3月31日現在)。誘致企業572企業のうち、製造業が430企業、非製造業が142企業となっている。1989(平成元)年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990(平成2)年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。(図9)



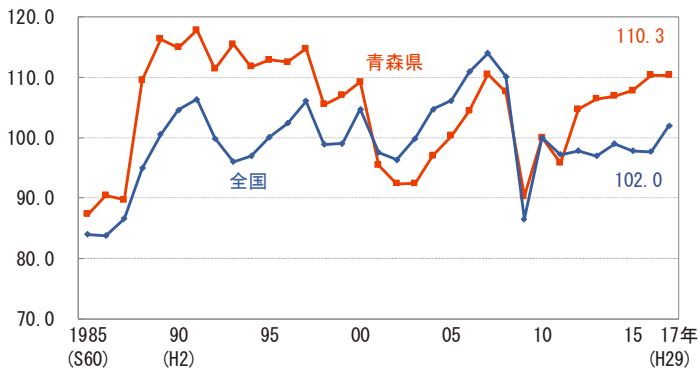
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2010(平成 22)年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012(平成 24)年からは回復傾向を示している。2017(平成 29)年は 110.3 で前年と同値となった。

上昇に寄与した主な業種は、業務用機械工業（寄与度 1.15）、電子部品・デバイス工業（同 1.03）、情報通信機械工業（同 0.37）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致していたが、2012(平成 24)年以降、乖離が進んでいる。（図 10）

図10 鉱工業生産指数の推移(2010(H22) = 100)



※ 2008(H20)年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注 1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注 2) 図 2～図 7 について、青森県工業統計では 2007（平成 19）年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006（平成 18）年までの調査値とは連続しない。

注 3) 図 4～図 7 について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,779事業所	(2016(H28)年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆3,804億円	"	12.9%増	"
青森県の輸出額	1,671億円	(2017(H29)年)	3.8%減	(2016年比)
青森県の輸入額	1,980億円	"	10.7%増	"

※ 事業所数及び従業者数は2016(H28)年6月1日時点。年間売上高は2016(H28)年時点

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2017年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016(平成28)年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014(平成26)年に比べ562事業所(3.4%)の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014(平成26)年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

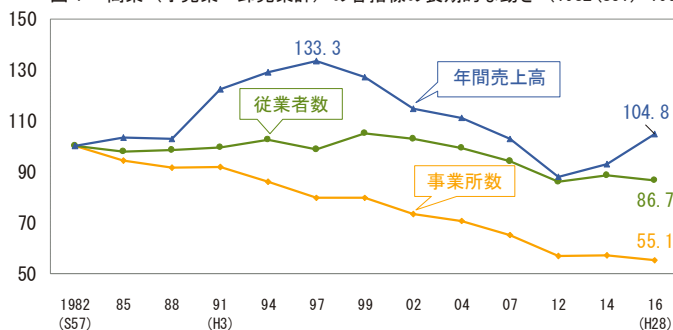
② 年間売上高

2016(平成28)年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で3兆3,804億円と前年に比べ約3,861億円、12.9%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982(昭和57)年を100とした場合の2014(平成26)年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高104.8となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)の各指標の長期的な動き(1982(S57)=100)



資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

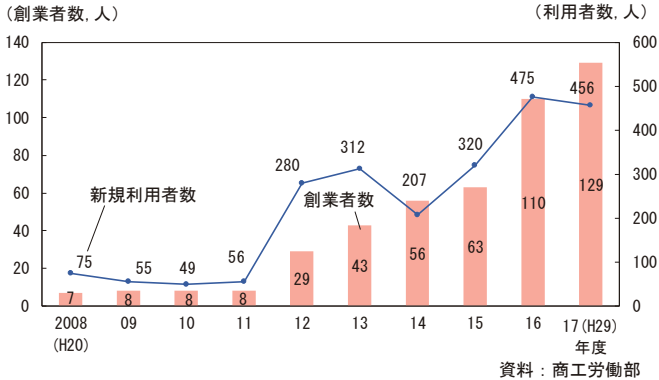
※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。

(図 2)

図 2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



⑤ 輸出入額の推移

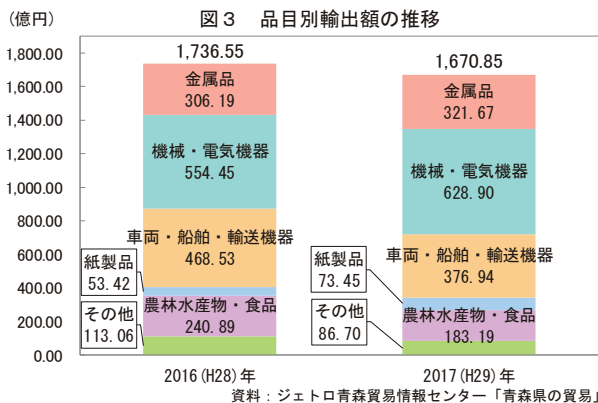
2017(平成 29)年の本県の貿易は、輸出入総額が 3,650 億 5,100 万円となっており、前年比 3.6%増となった。

このうち輸出額は 1,670 億 8,500 万円 で前年比 3.8%の減となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気機器」が 13.4%増の 628 億 9,000 万円、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が 5.1%増の 321 億 6,700 万円となっている。

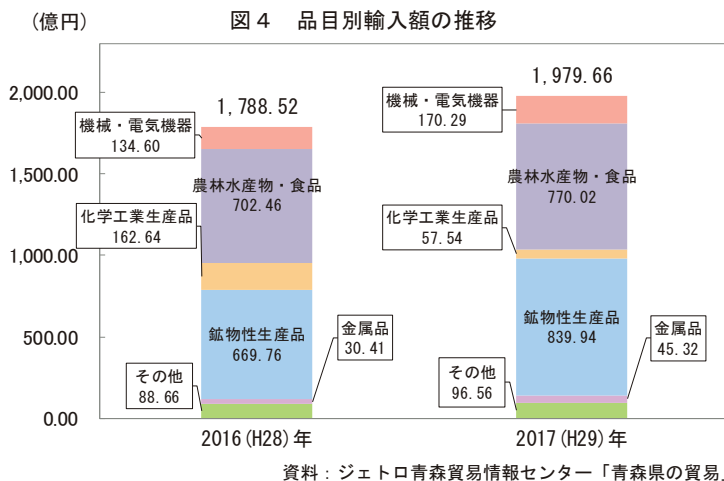
一方、「車両・船舶・輸送機器」が 19.5%減の 376 億 9,400 万円、りんごなどの「農林水産物・食品」が 24.0%減の 183 億 1,900 万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が 37.6%、「車両・船舶・輸送機器」が 22.6%、「金属品」が 19.3%などとなっており、以下、「農林水産物・食品」(11.0%)、「紙製品」(4.4%)を加えた上位 5 品目で、全輸出額の約 95%を占めている。(次頁図 3)



一方、輸入額は1,979億6,600万円となっており、前年比10.7%増となった。これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が25.4%増の839億9,400万円、「農水産物・食品」が9.6%増の770億200万円、「機械・電気機器」が26.5%増の170億2,900万円、「化学工業生産品」が64.6%減の57億5,400万円、「金属品」が49.0%増の45億3,200万円となっている。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が42.4%、「農林水産物・食品」が38.9%、「機械・電気機器」が8.6%となっており、これら上位3品目で、全輸入額の約90%を占めている。(図4)



⑥ 主要相手国別輸出入額

2017(平成29)年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年第2位の中国が前年から19%増の366億7,400万円で第1位、前年第16位のシンガポールが前年から1,570%増の173億1,900万円で第3位となった。前年第1位の台湾は15%減で第2位(270億8,600万円)となり、オランダは第4位(168億2,900万円)で変動がなく、前年第6位の韓国は6%増で第5位(104億7,200万円)となっている。(表5)

表5 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	2	中国	36,674	30,795	1.19
2	1	台湾	27,086	31,855	0.85
3	16	シンガポール	17,319	1,103	15.70
4	4	オランダ	16,829	16,872	1.00
5	6	韓国	10,472	9,916	1.06

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、第1位は変動がなかったが、前年第3位のオーストラリアが前年比19%増の248億9,100万円で第2位となった。一方、前年第2位の中国は前年14%減の204億円8,500万円で第3位となった。(表6)

表6 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2017 (H29)年	2016 (H28)年	前年比 倍
2017	2016				
1	1	米国	49,455	30,666	1.61
2	3	オーストラリア	24,891	20,930	1.19
3	2	中国	20,485	23,922	0.86
4	5	フィリピン	13,271	12,174	1.09
5	9	韓国	10,450	5,732	1.82

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

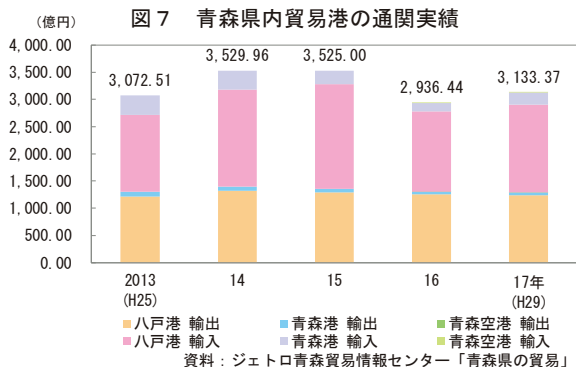
⑦ 県内港別の貿易動向

2017(平成29)年の青森県の貿易額のうち、県内港(八戸港、青森港、青森空港)で通関した額は前年比6.7%増の3,133億3,700万円となっている。これは本県の貿易額全体の85.8%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比3.8%増の2,847億7,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の90.9%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比1.4%減の1,238億4,600万円、輸入は前年比8.3%増の1,609億2,900万円となっている。

なお、2017(平成 29)年の八戸港の貿易総額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位となっている。

青森港の貿易総額は 285 億 6,000 万円で前年比 47.1%増となった。内訳を見ると、輸出は前年比 24.6%増の 57 億 100 万円、輸入は前年比 54.1%増の 228 億 6,000 万円となっている。(図 7)



⑧ 県産農林水産品の輸出動向

2017(平成 29)年の県産農林水産品の輸出額は約 257 億円となり、近年は増加傾向で推移している。品目別では「りんご」と「ほたて」で全体の約 5 割を占めている。(図 8)

また、国産りんご輸出量の 9 割が本県産とされており、2017(平成 29)年産国産りんごの輸出量(全国値)は 3 万 3,150 t と過去最高の 2015(平成 27)年産に次ぐ数量となっている。(次頁図 9)

図 8 県産農林水産品輸出額の品目別割合

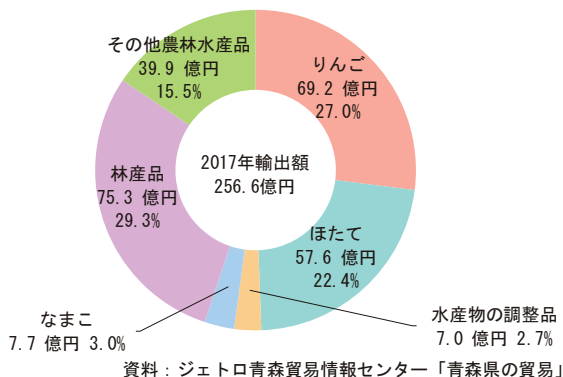


図9 国産りんごの輸出量と金額の推移



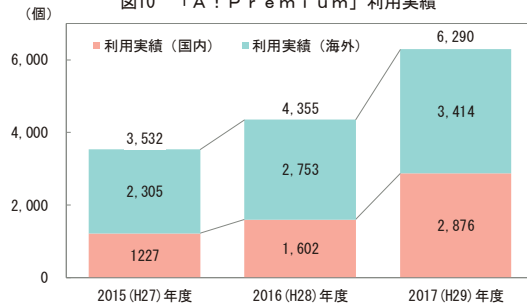
※年産は当該年9月から翌年8月までの数値

⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産物を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

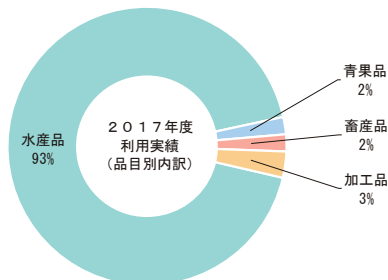
2015(平成27)年4月のサービス開始以降、水産関係を中心に、県内事業者から県外、海外の飲食店向けに、主に活ホタテや鮮魚が出荷されており、利用実績は着実に増加している。(図10、図11)

図10 「A!Premium」利用実績



資料：県県土整備部

図11 「A!Premium」品目別内訳



資料：県県土整備部

(6) 建設業

建設工事費総額 (2017 (H29) 年度)	5,525億円	前年度比	6.4%減少
うち民間工事額 (")	2,817億円	"	7.2%減少
うち公共工事額 (")	2,708億円	"	5.6%減少
新設住宅着戸数 (")			
	戸数	6,454戸	" 0.9%減少
	床面積	65.4万㎡	" 0.8%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の2017(平成29)年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、5,525億円で、前年度比6.4%の減少となった。民間工事では、建築工事が同0.7%増加、土木工事が同20.6%減少となり、全体として同7.2%減少の2,817億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同3.7%増加、土木工事が同8.9%減少となり、全体では同5.6%減少の2,708億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比0.4ポイント下がって51.0%となり、公共工事よりも2.0ポイント上回った。(表1)

表1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位：億円、%)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率	全 国	
							2017年度	増加率
工事費総額	6,241.0	6,205.7	6,227.3	5,903.8	5,525.0	△ 6.4	547,212.8	5.9
民間工事	2,749.4	3,105.7	3,096.3	3,036.1	2,816.7	△ 7.2	327,039.7	6.3
建築工事	1,907.1	1,530.1	1,670.9	1,901.6	1,915.5	0.7	265,967.4	5.6
うち居住用	1,176.3	981.3	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1.3	162,506.0	2.0
土木工事	842.3	1,575.7	1,425.4	1,134.5	901.2	△ 20.6	61,072.2	9.2
公共工事	3,491.6	3,100.0	3,131.0	2,867.7	2,708.3	△ 5.6	220,173.1	5.2
建築工事	701.1	454.1	677.2	764.4	792.6	3.7	39,268.7	10.1
うち居住用	61.6	45.0	131.3	140.6	95.8	△ 31.9	5,612.6	△ 19.3
土木工事	2,790.5	2,645.9	2,453.8	2,103.3	1,915.6	△ 8.9	180,904.4	4.2

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2017(平成29)年度の建築物数は6,731棟、床面積は114万3,670㎡で、前年度に比べ建築物数で0.4%増加、床面積で5.8%減少となった。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は消費税増税前の駆け込み需要があった2013(平成25)年度と同数の6,454戸となった。(次頁表2)

表2 建築工事の推移

区 分		2013 (H25)	14	15	16	17年度 (H29)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,849	6,086	6,333	6,704	6,731	0.4
	床面積 (万㎡)	121.8	113.2	114.7	121.4	114.4	△ 5.8
うち 新設住宅	戸数 (戸)	6,454	5,530	5,826	6,513	6,454	△ 0.9
	床面積 (万㎡)	70.2	58.1	59.6	64.9	65.4	0.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

2017(平成29)年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比5.4%減の964億8,100万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が252億7,200万円と最も多く、全体の26.2%となっており、次いで「農林・水産」が227億7,400万円で23.6%、「治山・治水」が156億2,400万円で16.2%の順となっている。

なお、「下水道・公園」は、新青森県総合運動公園陸上競技場の建築工事の影響などにより、前年度から大幅増となった。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

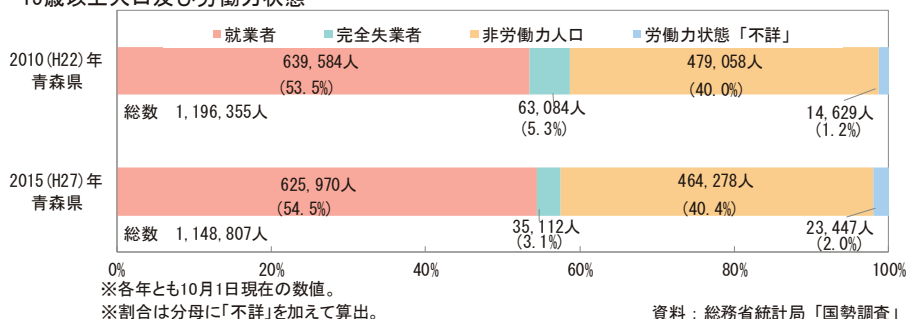
区分	2013 (H25)	14	15	16	2017年度 (H29)	増加率
工事費総額	1,022.1	897.1	983.3	1,020.0	964.8	△ 5.4
うち 治山・治水	194.4	170.3	180.8	143.5	156.2	8.9
農林・水産	329.6	212.6	227.9	257.3	227.7	△ 11.5
道路	290.0	272.9	307.2	299.4	252.7	△ 15.6
港湾・空港	43.3	36.5	50.4	44.8	39.2	△ 12.4
下水道・公園	13.3	19.8	24.6	62.4	99.7	59.9
住宅	14.7	14.8	23.4	14.4	13.5	△ 6.7
庁舎	6.5	34.4	21.0	30.1	46.8	55.2
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	35.5	53.6	82.8	86.9	53.3	△ 38.6
工業用水・上水道等	1.8	5.7	1.8	0.9	0.8	△ 13.3
災害復旧	26.3	30.4	13.4	19.2	8.4	△ 55.9
その他	67.0	46.1	50.1	61.2	66.4	8.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

2015(平成27)年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率(完全失業者÷労働力人口×100)は5.3%であり、2010(平成22)年の9.0%から減少している。(表1)

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	2010 (H22) 年10月1日		2015 (H27) 年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

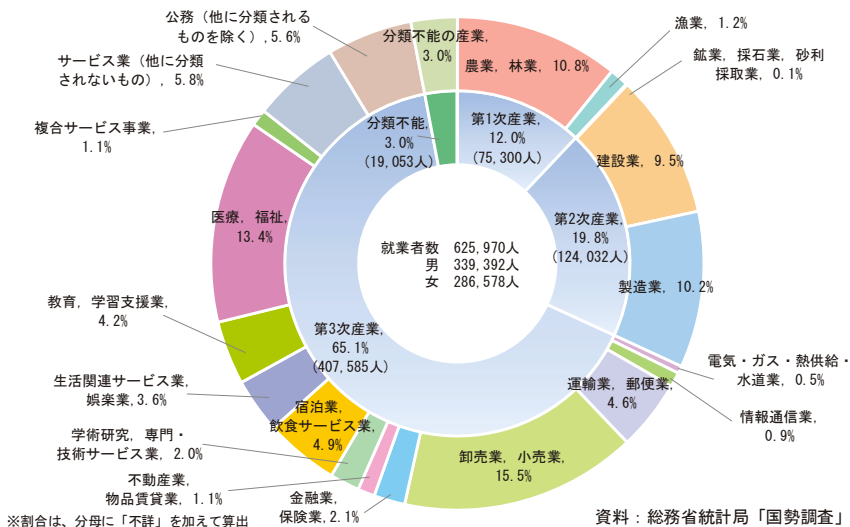
② 産業別就業者

2015(平成27)年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人(12.0%)、第2次産業従事者は、124,032人(19.8%)、第3次産業従事者は、407,585人(65.1%)となっている。なお、分類不能者が、19,053人(3.0%)となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次い

で、医療、福祉が13.4%、農業、林業が10.8%、製造業が10.2%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

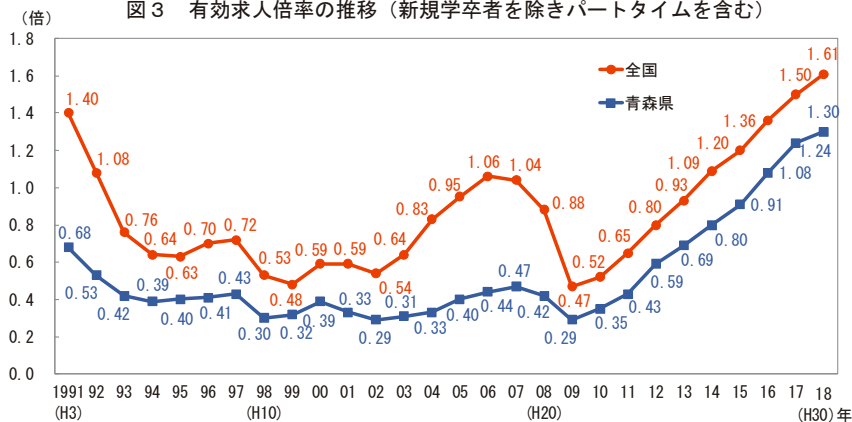
図2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】



③ 有効求人倍率

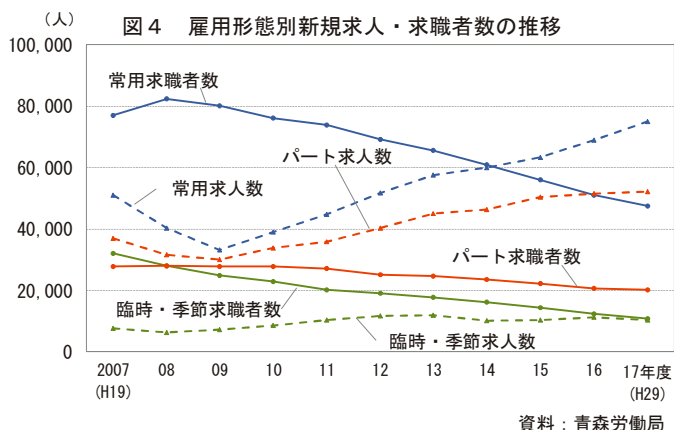
本県の有効求人倍率は、2008年(平成20)年から景気悪化の影響を受けて低下し、2009年(平成21)年には0.29倍となったが、2010年(平成22)年からは上昇を続け、2018年(平成30)年には過去最高の1.30倍となった。(図3)

図3 有効求人倍率の推移 (新規卒卒者を除きパートタイムを含む)

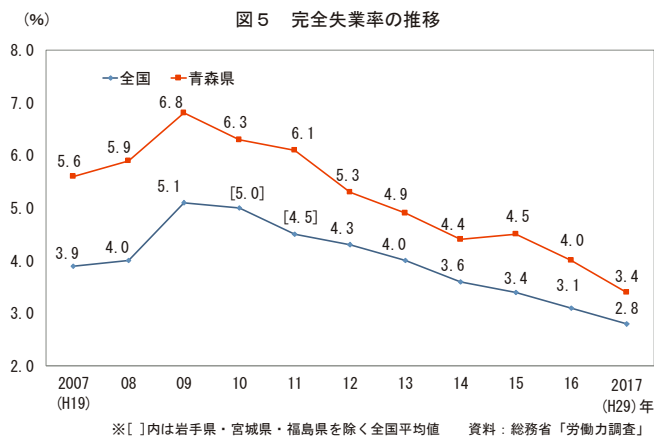


資料：青森労働局「雇用失業情勢」

雇用の形態別に推移をみると、求人数は、2010(平成22)年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。2015(平成27)年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者数を上回っている。(図4)



本県の完全失業率は、2009(平成21)年の6.8%をピークに減少傾向にあり、2017(平成29)年は3.4%となっている。また、全国平均との乖離幅も2009(平成21)年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)

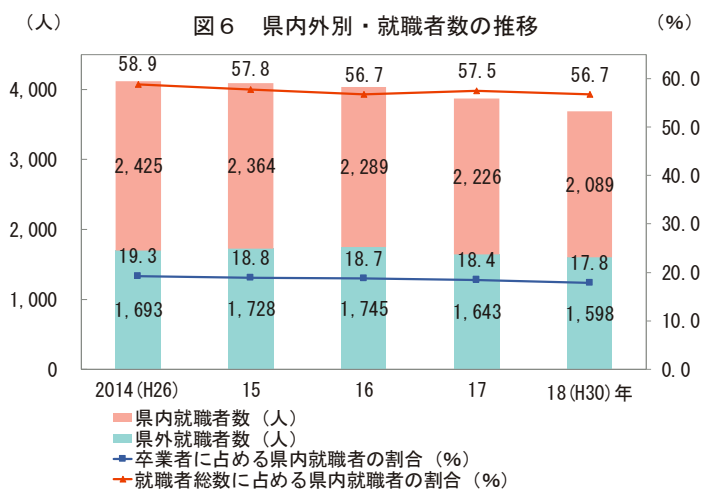


④ 県内外別・就職者数の推移

2018（平成30）年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業生11,717人のうち、県内就職者は2,089人で、卒業者に占める県内就職者の割合は17.8%、就職者総数に占める県内就職者数の割合は56.7%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の846人（就職者総数の22.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の492人（同13.3%）の順となっている。

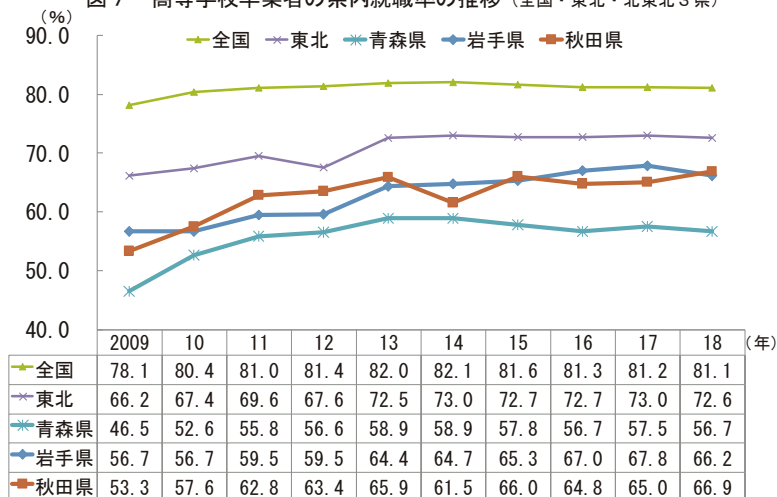
男女別に見ると、男子では「製造業」の602人（男子就職者の27.7%）が、女子では「卸売業・小売業」の298人（女子就職者の19.7%）が最も多い。



※各年3月 資料：県教育庁「高等学校等卒業生の進路状況」
 ※卒業者に占める県内就職者の割合は企画政策部において算出

また、2009年～2013年にかけて、全国的には県内就職率は緩やかに増加しており、東北地方では全国平均よりも高い割合で県内就職率が上昇している。東北地方の中では、県内就職率は北東北3県が低い傾向にある。(図7)

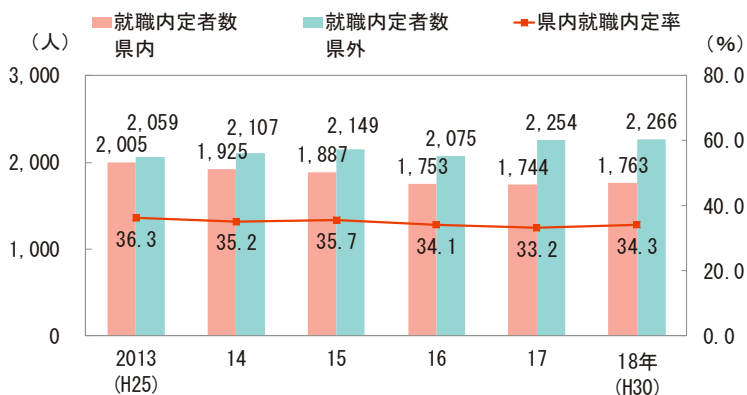
図7 高等学校卒業者の県内就職率の推移 (全国・東北・北東北3県)



⑤ 大学等卒業予定者の就職者数の推移

2018(平成30)年3月卒の就職内定者数は、県内が1,763人(前年同月比19人増)、県外が2,266人(同12人増)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は、年々減少傾向にある中で微増した。(図8)

図8 県内大学等卒業者の就職状況の推移



※各年3月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

(8) 交通・インフラ

	青森県	前年比
新車登録・届出台数 (2017(H29)年)	5万8,702台	6.8%増
青森・三沢空港乗降客数 (国内線) (2017(H29)年)	132万人	3.8%増
資料：(一社)日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率(簡易舗装含む)	青森県	全国
国・県道計 (2017(H29)年4月1日)	93.9%	97.6%
市町村道計 (")	65.1%	79.2%

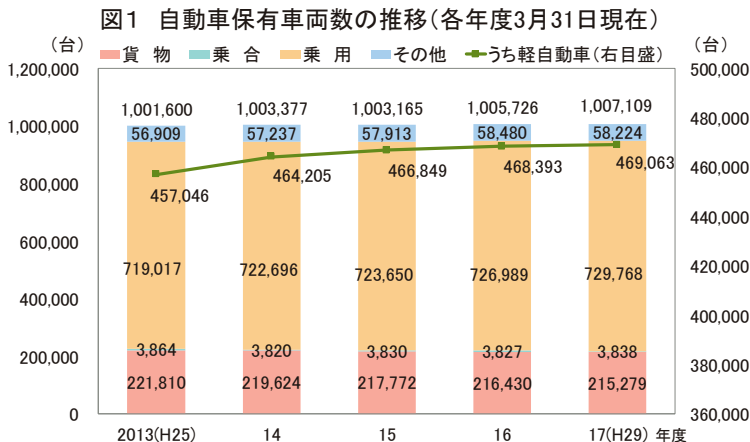
資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、2017(平成29)年度は100万7,109台と2013(平成25)年度以降、100万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。(図1)

また、2017(平成29)年の新車登録・届出台数状況は5万8,702台(前年比6.8%増)となり、2015(平成27)年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少傾向にあった中で増加に転じた。

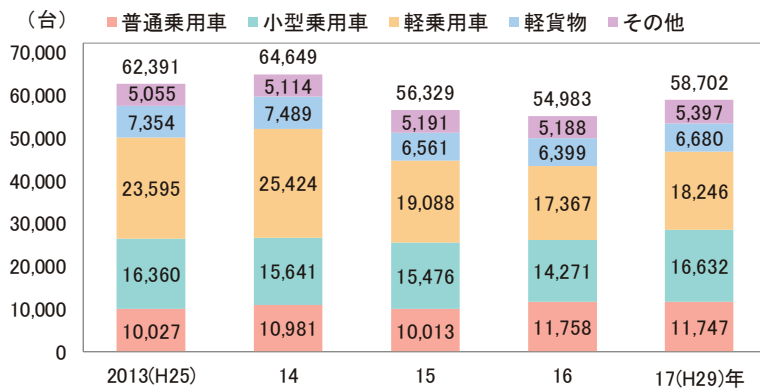
(次頁図2)



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



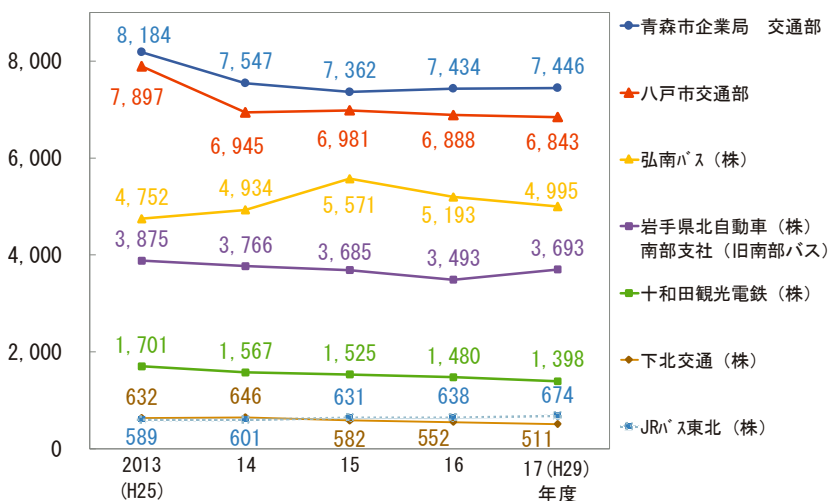
資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会 青森県支部

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員(高速バスを含む)



資料：(公社)青森県バス協会

表 4 高速バスの運行状況(2019年1月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

資料: 県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、2017(平成 29)年度の平均通過人員(※)は、前年度と比較して5.9%減の11,579人/日となっている。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)					前年比 (%)
		2013 (H25)	14	15	16	17(H29) 年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,364	9,518	9,975	12,300	11,579	94.1

※平均通過人員＝(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料: 東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後1年目の利用実績(※)は前年の在来線(中小国～木古内間)の利用実績と比較して64%増の約6,300人/日となったが、2年目は約5,000人/日となっている。(次頁表6)

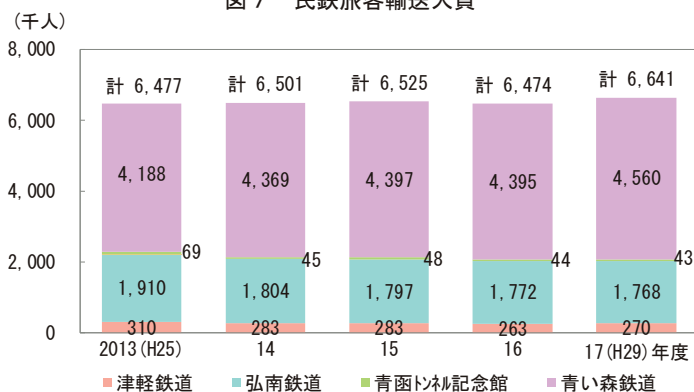
表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目 (2016年3月26日～2017年3月25日)	約229.2万人	約6,300人	164%
2年目 (2017年3月26日～2018年3月25日)	約181.9万人	約5,000人	79%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

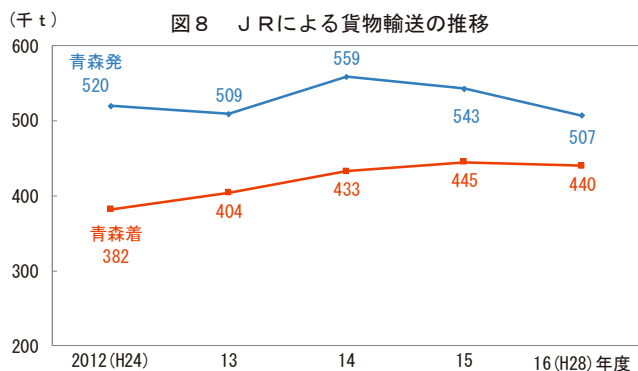
民鉄旅客輸送人員（2017(平成29)年度）は664万1,000人で、前年に比べて16万7,000人、2.6%の増加となった。(図7)

図7 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2016(平成28)年度の貨物輸送量は、青森発で50万7,000tとなり、前年度に比べて3万6,000t(6.6%)の減少、青森着では44万tとなり、前年比5,000t(1.1%)の減少となった。(図8)



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2017(平成29)年の貨物取扱量は5,732万6,000tで、うち内賃は4,930万3,000t（移出：2,605万7,000t、移入：2,324万6,000t）、外賃は802万3,000t（輸出：45万5,000t、輸入756万8,000t）となっている。

また、品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（図9、図10、次頁表11）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,816万9,000tとなっている。（次頁表12）

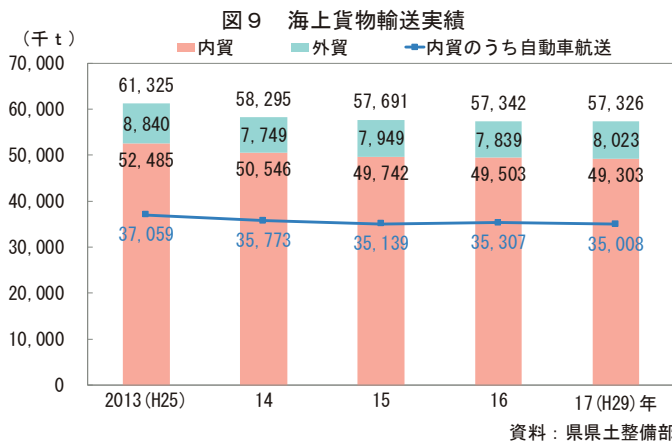


図10 県内港湾の総取扱貨物量【2017(H29)年】
単位：千t

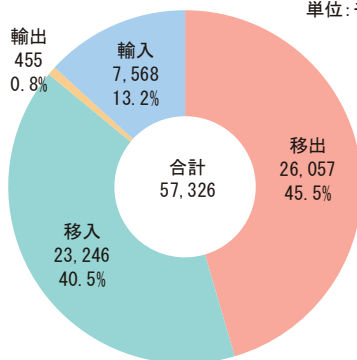


表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
農水産品	1,627	1,450	1,329	1,383	1,463
林産品	1,508	1,389	1,555	1,523	1,596
鉱産品	11,638	10,420	10,676	9,907	9,571
金属機械工業品	739	1,130	1,143	1,116	1,368
化学工業品	6,674	6,570	6,297	6,508	6,816
軽工業品	332	305	359	376	441
雑工業品	145	154	151	124	91
特殊品	1,583	1,095	1,027	1,063	943
フェリー(積載量)	37,059	35,773	35,139	35,307	35,008
合計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

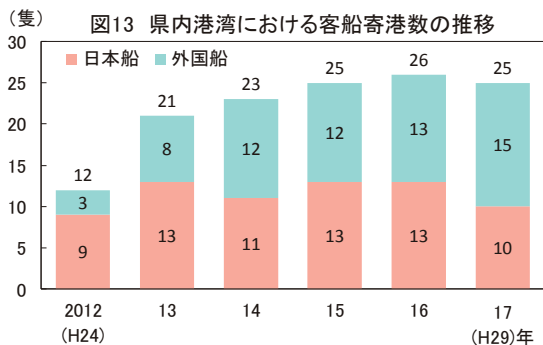
区分	2013(H25)	14	15	16	17(H29)年
青森	27,820	26,362	25,128	25,209	24,777
八戸	28,830	27,406	28,018	27,970	28,169
尻屋岬	2,992	3,062	2,838	2,539	2,951
むつ小川原	1,091	836	966	872	706
大間	310	321	389	392	381
その他	282	308	352	360	342
合計	61,325	58,295	57,691	57,342	57,326

資料：県県土整備部

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2017(平成29)年の外国客船の寄港数は15隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績も前年度比で10.1%増加している。

(図13、次頁表14)



資料：県県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

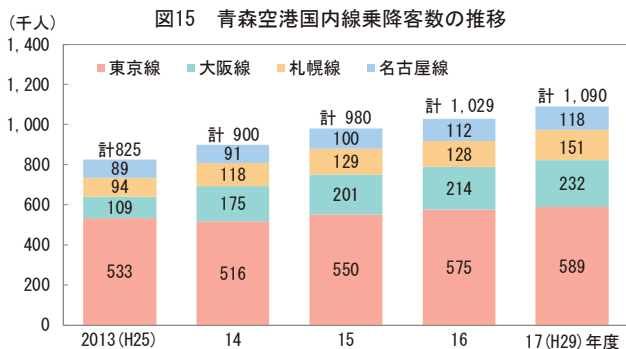
<青森港>					
	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	10隻		8隻		80.0%
年間接岸総トン数	25,852,327トン		29,798,101トン		115.3%
航送実績 (青森～函館)	トラック	242,769台	トラック	238,158台	104.0%
	乗用車	106,392台	乗用車	125,142台	
	バス	686台	バス	691台	
	計	349,847台	計	363,991台	
	旅客	576,147人	旅客	634,401人	
<八戸港>					
	2016年度		2017年度		前年度比
就航船舶数	4隻		4隻		100.0%
年間接岸総トン数	11,797,959トン		11,794,446トン		100.0%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	157,645台	トラック	160,305台	100.2%
	乗用車	61,110台	乗用車	58,870台	
	バス	658台	バス	646台	
	計	219,413台	計	219,821台	
	旅客	347,386人	旅客	342,606人	

資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「平成29年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (2018.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	
	青森 - 天津線 週2往復(4便)	

2017(平成29)年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、全ての路線で前年度に比べ増加しており、全体では5.9%増の109万人となった。これは、東日本大震災以降6年連続での増加となっている。(図15)



資料：県国土整備部

国際線については、ソウル線が2017(H29)年度の乗降客数42,036人となり、前年度比27.9%増加し、東日本大震災以前の水準に近づいている。

また、2017(平成29)年5月7日に就航した天津線の乗降客数は27,928人(搭乗率80%)と好調な出だしとなっている。(図16)

県では、国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。2017(H29)年度は特に台湾からの利用者が大きく増加した。

(表17)

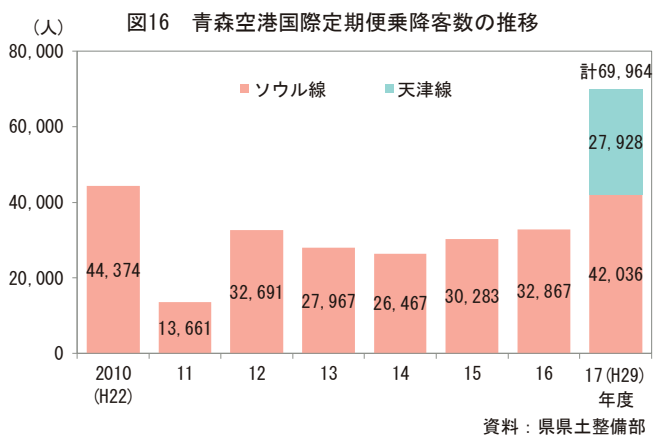


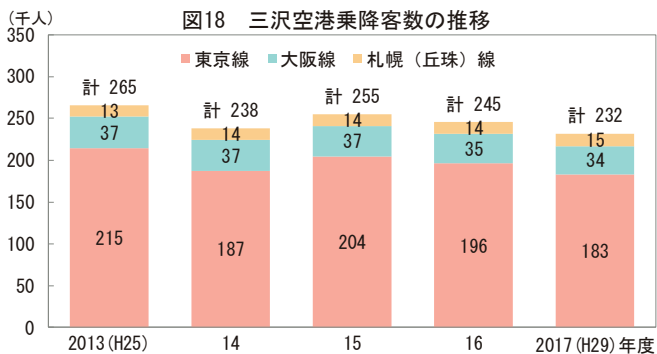
表17 青森空港国際チャーター便利用者数

(単位：人)

区分	2012(H24)	13	14	15	16	17(H29)年度
台湾	4,223	5,088	5,558	7,088	10,185	20,875
中国	412		1,429		11,474	
韓国		545		277		
香港					483	1,441
その他	1,655	2,169	1,802	338	1,817	1,242
合計	6,290	7,802	8,789	7,703	23,959	23,558

資料：県企画政策部

三沢空港の2017(平成29)年度の乗降客数を見ると、滑走路工事の影響もあり、東京線は、前年度と比較して6.6%減少し18万2,972人、大阪線と札幌(丘珠)線は、前年度とほぼ同数となった。(次頁図18)



※大阪線は平成22年10月31日から平成25年3月30日まで運休。

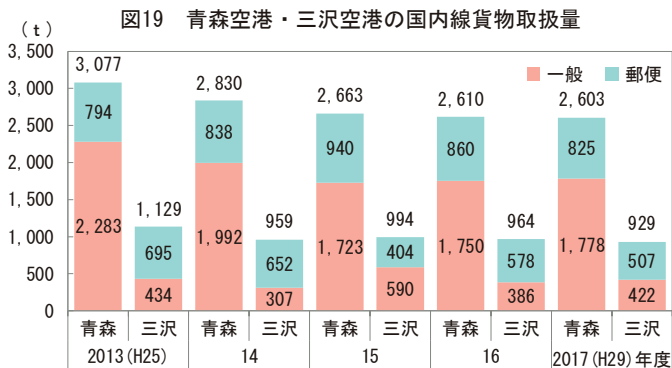
※札幌（丘珠）線は平成25年7月から運航開始。

※滑走路工事期間：平成28年7月20日～8月11日

：平成29年5月11日～7月4日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。2017(平成 29)年度は、前年度に比べて青森空港では 0.3%減の 2,603 t、三沢空港では 3.6%減の 929 t となった。(図 19)

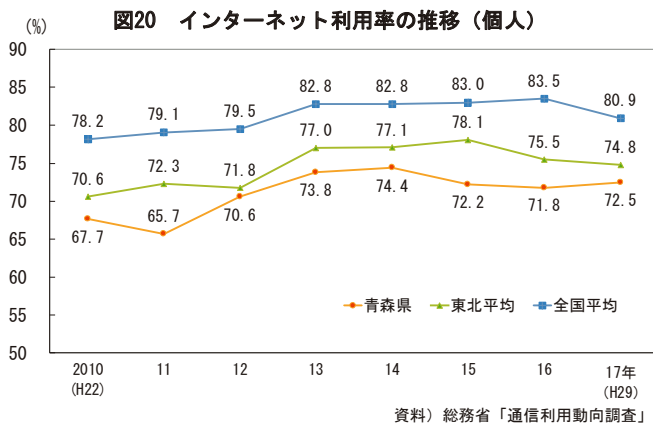


資料：県企画政策部、県土整備部

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

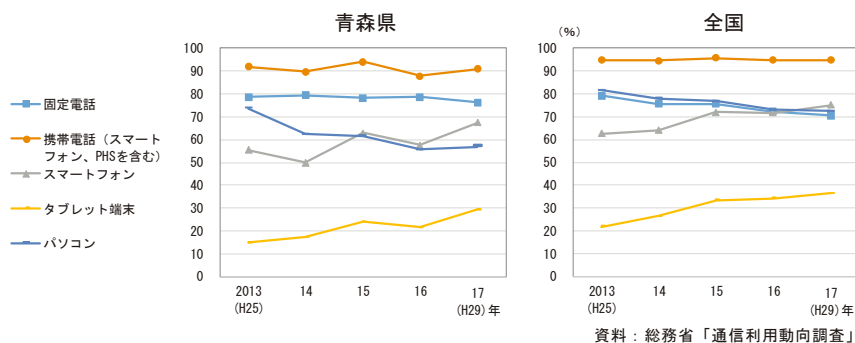
2017（平成 29）年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は 72.5%であり、全国平均 80.9%を下回っている。（順位：全国 41 位、東北 4 位）

また、本県のインターネット利用端末の種類としては、スマートフォンが 45.9%と最も高く、次にパソコン 40.9%、タブレット型端末 15.7%、携帯電話（PHS を含む）10.2%と続いている。（図 20）



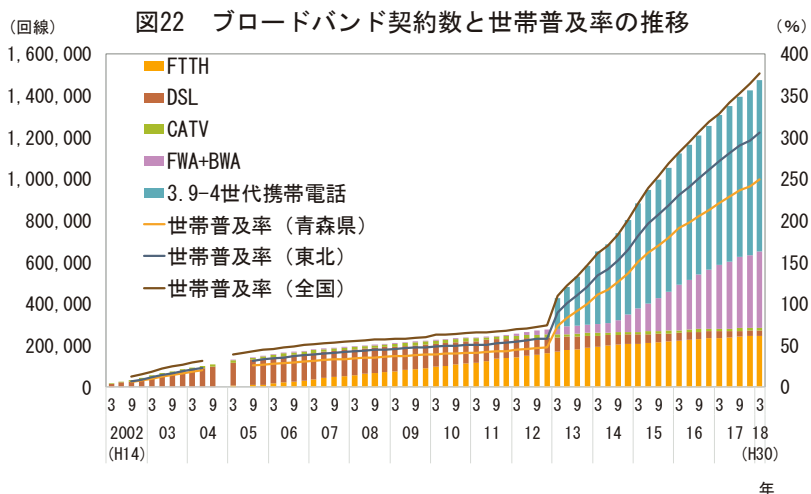
主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2017（平成 29）年の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに 90%を超えているが、スマートフォンに限ると、2017（平成 29）年度時点で全国が 75.1%に対して、県内では 67.5%と全国平均を下回っている状況にある。（順位：全国 39 位、東北 5 位）（図 21）

図 21 主な情報通信機器の保有状況（世帯）



2018（平成 30）年 12 月末時点の県内におけるブロードバンド契約数は順調に増加しており 147 万 4,950 件となっている。

無線を活用した移動通信システムであるBWAと3.9-4世代携帯電話の契約数が118万9,768件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が80.7%と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用がFTTHやDSL、CATVといった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。(図22)



※1 FTTH(Fiber To The Home)

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス

※6 3.9-4世代携帯

携帯電話等の3.9-4世代移動通信システム(LTE)を使用して接続するアクセスサービス

⑦ 道路現況

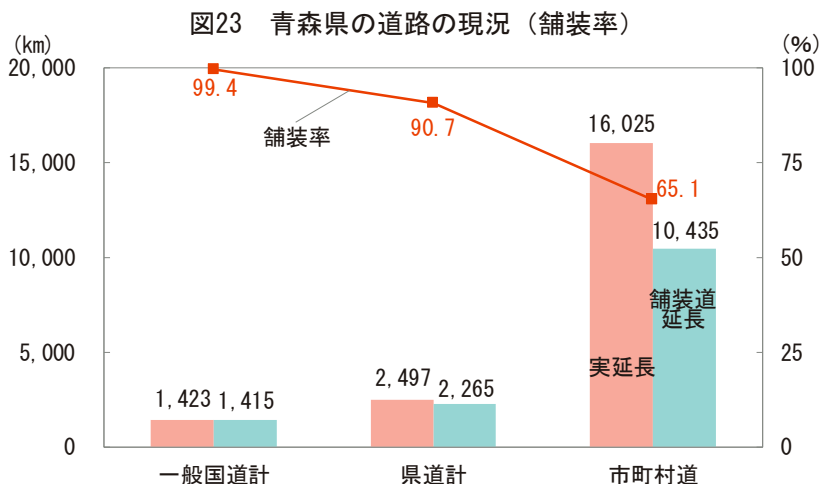
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和 61 年 7 月 30 日全線開通、八戸線は八戸北 I C～青森東 I C間を除き、平成 15 年 9 月 28 日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の 4 号、7 号、45 号、101 号(一部)、104 号(一部)の各線と、県管理の国道 101 号(一部)、102 号、103 号、104 号(一部)、279 号、280 号、282 号、338 号、339 号、340 号、394 号、454 号の計 15 路線が道路網の基幹をなし、主要地方道 47 路線と一般県道 185 路線とで幹線道路を構成している。

2017(平成 29)年 4 月 1 日現在における県内道路の実延長は 2 万 44.7km で、うち改良済延長が 1 万 2,887.6km(改良率 64.3%)、舗装道延長が 1 万 4,214.5km(舗装率 70.9%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は 100.0km で、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は 1,422.7km で、うち改良済が 1,323.7km(改良率 93.0%)、舗装道が 1,414.7km(舗装率 99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は 2,496.6km で、うち改良済が 1,937.8km(改良率 77.6%)、舗装道が 2,264.5km(舗装率 90.7%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は 83.2%、舗装率は 93.9%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は 1 万 6,025.4km で、うち改良済が 9,526.1km(改良率 59.4%)、舗装道が 1 万 435.3km(舗装率 65.1%)となっている。(図 23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか